



BOJ
Reports & Research Papers

2008年4月18日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2008年4月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2008年4月)

目 次

・ 地域からみた景気情勢	・・・ 1
・ 地域の視点	・・・ 4
1．グローバル需要の取り込みに向けた企業の対応について 中堅・中小製造業や非製造業の動きを中心に	
2．地域からみた最近の雇用・賃金情勢について	
<参考1> 地域別金融経済概況	・・・17
・ 北海道	
・ 東北	
・ 北陸	
・ 関東甲信越	
・ 東海	
・ 近畿	
・ 中国	
・ 四国	
・ 九州・沖縄	
<参考2> 地域別主要指標	・・・ 36
日本銀行各支店等のホームページアドレス	・・・ 最終頁

地域区分

地域名	都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
北陸	富山県、石川県、福井県
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局・地域経済担当 天野(Tel . 03-3277-2649)

地域からみた景気情勢

各地域の取りまとめ店の報告によると、足もとの景気は、地域差はあるものの、エネルギー・原材料価格高の影響などから、全体として減速している。

すなわち、輸出は増加を続けている。もっとも、エネルギー・原材料価格高の影響などから、企業収益は、高水準ながら伸び悩んでおり、企業の業況感も慎重化している。そうしたもとの、設備投資は、多くの地域で増勢が鈍化している。個人消費については、一部に弱さがみられるものの、雇用者所得の緩やかな増加を背景に、全体として底堅く推移している。一方、住宅投資は、回復の動きがみられるものの、なお低水準にとどまっている。こうしたもとの、生産は、足もと横ばい圏内で推移している。

こうした中、総括判断において、減速しつつも緩やかな「拡大基調にある」とする東海、近畿から、「やや弱めの動きが続いている」とする北海道まで、依然、地域差がみられる。

なお、1月の支店長会議時と比べると、総括判断は、全9地域のうち、北海道は現状維持としているが、その他の8地域は、生産や設備投資など、企業部門を中心にやや弱めの動きがみられることを理由に、やや下方修正した。

	08/1月判断	判断の変化	08/4月判断
北海道	やや弱めの動きとなっている	⇒	やや弱めの動きが続いている
東北	全体としてみれば、緩やかな回復を続けている	⇩	足踏み感がみられている
北陸	一部で弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	⇩	減速している
関東甲信越	緩やかな拡大基調にある	⇩	やや減速している
東海	緩やかに拡大している	⇩	緩やかな拡大基調にあるが、その速度は足もと鈍化している
近畿	緩やかに拡大している	⇩	一部に減速の動きがみられるが、基調としては緩やかに拡大している
中国	全体として回復を続けている	⇩	一部に弱さがうかがわれるものの、全体として回復を続けている
四国	緩やかながら持ち直しの動きが続いている	⇩	持ち直しの動きがやや弱まっている
九州・沖縄	緩やかな回復を続けている	⇩	回復に足踏みがみられる

個人消費は、関東甲信越で緩やかな「増加」と判断しているほか、多くの地域では、「底堅く推移」ないしは「横ばい圏内の動き」と判断している。この間、北海道が「やや弱めの動き」と判断している。

個別の動きをみると、大型小売店の売上については、食料品が堅調に推移しているものの、衣料品や雑貨、身の回り品を中心にやや弱めの動きがみられるとの報告が聞かれている。家電販売は、薄型テレビ等のデジタル家電を中心に、引き続き好調に推移している。乗用車販売は、新車投入効果などから持ち直したあと、足もとでは横ばい圏内の動きとなっている。この間、旅行取扱高は、地域ごとのばらつきはあるものの、総じてみれば国内旅行を中心に底堅く推移している。

前回報告との比較では、北海道、東北、北陸、東海がやや下方修正した。

設備投資は、企業収益が足もと伸び悩んでいることなどを背景に、高水準ながら増勢が鈍化している、との報告が目立っている。

前回報告との比較では、北陸、関東甲信越、東海、近畿、四国がやや下方修正した。

生産は、北海道、北陸、近畿、四国が「持ち直し」ないしは「増加」、「増勢」と判断しているほか、関東甲信越、中国、九州・沖縄では、「横ばい圏内の動き」ないしは「堅調に推移」と判断している。この間、東北、東海が、「このところ低下」ないしは「幾分反動減がみられる」と判断している。

業種別の特徴をみると、地域ごとのばらつきはあるものの、加工業種では、電子部品・デバイスや輸送機械で、やや強めに推移した昨年後半の反動もあって、足もと弱含んでいるほか、食料品でも弱めの動きがみられる。素材業種では、鉄鋼や紙・パルプが堅調に推移している一方、建設関連の窯業・土石や木材・木製品に加え、繊維でも弱めの動きがみられるなど、引き続き業種間のばらつきがみられる。

前回報告との比較では、北海道がやや上方修正した一方、東海が下方修正、東北、関東甲信越、近畿、中国、九州・沖縄がやや下方修正した。

雇用・所得環境をみると、雇用情勢については、関東甲信越、東海、近畿、中国、四国が、「改善が続いている」ないしは「有効求人倍率が高め」などと判断している一方、北海道、東北、北陸、九州・沖縄では、「横ばい圏内で推移」ないしは「改善の動きが弱まっている」などと判断しており、地域差がみられる。

所得面は、東北、関東甲信越、東海、四国が、緩やかな「増加」、「改善」ないしは「回復」と判断しているほか、北陸、近畿、中国が、「前年並み」、もしくは「底堅く推移」ないしは「横ばい圏内で推移」と判断している。この間、北海道では、「弱めの動き」と判断しているほか、九州・沖縄は、「改善に足踏みがみられる」としている。

前回報告との比較では、雇用情勢については、東北、北陸、九州・沖縄がやや下方修正したほか、所得面については、東北、北陸、近畿、九州・沖縄がやや下方修正した。

< 需要項目等 >

	個人消費	設備投資	生産	雇用・所得
北海道	やや弱めの動きとなっている	堅調に推移している	緩やかに持ち直している	雇用情勢は、横ばい圏内で推移している。雇用者所得は、弱めの動きとなっている
東北	概ね底堅さを維持しているものの、一部に弱めの動きがみられている	高水準の水準を維持している	高水準の域にあるものの、このところ低下してきている	雇用情勢をみると、足もとやや弱めの動きとなっている。雇用者所得は、緩やかな改善を続けているものの、先行き不透明感が強まっている
北陸	横ばい圏内の動きとなっている	高水準の投資を継続してきたこともあって、このところ一服感がうかがわれる	引き続き増加している	雇用情勢をみると、改善の動きが弱まっている。雇用者所得は、前年並みになっている
関東甲信越	緩やかな増加基調にある	足もと高水準ながら横ばいとなっている	やや強めに推移した昨年後半の反動もあって、このところ横ばい圏内の動きとなっている	雇用情勢は、改善を続けている。雇用者所得は、緩やかな増加を続けている
東海	底堅く推移している	高水準にあるが増勢は鈍化している	足もとは幾分反動減がみられている	雇用情勢をみると、高水準の生産等を背景に、常用労働者数は増加している。この間、有効求人倍率は高水準で推移している。雇用者所得は、改善している
近畿	底堅く推移している	一部に増勢鈍化の兆しがうかがわれるが、全体としては増加している	足もと概ね横ばいとなっているが、基調としては緩やかな増勢にある	雇用情勢は、改善を続けている。雇用者所得は、賃金に一部弱めの動きがみられるが、基調としては底堅く推移している
中国	一部に弱めの動きがみられるものの、概ね底堅さを保っている	足もと高水準を維持している	総じて堅調に推移している	雇用情勢をみると、有効求人倍率は幾分低下しつつも引き続き高水準の水準を保っている。雇用者所得は、概ね横ばい圏内で推移している
四国	全体として底堅く推移している	製造業を中心に足もと高水準の水準を維持しているが、先行きは減少の計画にある	緩やかに増加している	雇用情勢は、緩やかな改善の動きを続けている。雇用者所得は、全体として緩やかに回復しつつある
九州・沖縄	底堅く推移している	増加している	横ばい圏内の動きとなっている	雇用情勢は、このところ改善に足踏みがみられる。雇用者所得は、このところ改善に足踏みがみられる

・地域の視点

1. グローバル需要の取り込みに向けた企業の対応について

中堅・中小製造業や非製造業の動きを中心に

- 新興国を中心としたグローバルな需要が拡大する中、これを積極的に取り込もうとする動きが、地域による濃淡はあるものの、大企業・製造業から中堅・中小製造業や非製造業へと徐々に広がりをみせている。
- こうした動きの背景としては、足もとの海外経済を巡る不透明感の高まりにもかかわらず、中長期的にみれば、グローバル需要は、今後も拡大傾向を続けるとみられる一方で、国内需要は、人口減少等から先行き縮小するとの危機感が強まりつつある点が挙げられる。そのうえで、企業は、新興国の富裕層の消費スタイルが変化する中、高品質な「日本製品」や「日本式のきめ細かなサービス・文化」への関心の高まりという追い風も受けながら、中長期的な戦略のひとつとして、海外・国内市場におけるグローバル需要の取り込みに注力しつつある。
- まず、中堅・中小製造業の海外市場における動きについてみると、大企業からの受注の増加といった間接的な形だけではなく、自らが海外において現地需要を直接取り込む動きもみられている。また、成長分野（環境、インフラ整備関連等）を捉え販路を拡大している先や、従来、国内市場に軸足のあった内需型企業における海外での需要の取り込みも目立ち始めている。さらに、農水産物の輸出も徐々にみられている。こうした海外現地需要の取り込みといった動きは、アジア圏を中心に、ロシアやブラジル、中東などにも広がりがつつある。
- また、非製造業についてみると、これまで遅れていた海外市場での展開も、小売や飲食、宿泊、サービスの拠点進出（中国が中心）や、建設における現地需要の取り込みの動きがみられ始める等、業種の裾野が広がりがつつある。同時に、グローバル需要の国内市場への取り込みについても、世界的な観光資源等の地域の強みを活かした外国人観光客の誘致が徐々に活発化しているほか、訪日する外国人の様々なニーズ（ショッピング、留学、医療検診等）に対応した動きも、みられ始めている。
- グローバル需要の取り込みに成功している企業の特徴は、世界に通用する高い技術力を有し付加価値を高めていること、既存技術やノウハウの転用・強化により新たなニーズに対応していること、入念な市場調査とそれを踏まえた工夫により、現地企業のニーズや外国人の嗜好にきめ細かく対応していること、巧みなブランド戦略や連携等により、企業や観光地の強みを効果的に発信していること等が挙げられる。
- しかしながら、多くの課題が残されているのも事実。具体的には、海外においては、知名度の低さや専門的な人材の不足等を背景とした販路開拓の難しさ、決済・契約リスク、現地拠点のマネジメントの難しさ、政治リスク、技術流出や模倣品の横行、現地物流体制の未整備（品質管理の難しさ、トレーサビリティの低さ）等が指摘されている。また、外国人を受け入れるうえでは、ソフト面（外国人に対応できる人材等）、ハード面（宿泊施設や案内板等）の整備が十分でない、との声が多い。
- こうした課題の解決は容易ではないが、様々な工夫により克服し、「経済のグローバル化のメリット」をより一層享受できるような体制を構築していくことが期待される。

(1) 全体感・背景

新興国を中心としたグローバルな需要が拡大する中、これを積極的に取り込もうとする動きが、地域による濃淡はあるものの、大企業・製造業から中堅・中小製造業や非製造業へと徐々に広がりをみせている（参考図表(1)(2)(3) <11 頁を参照>）。

各支店からの報告をみると、大都市圏を中心に、中堅・中小企業や非製造業への「広がり」を指摘する先が多い（釧路、札幌、仙台、福島、横浜、金沢、甲府、静岡、名古屋、京都、大阪、神戸、下関、松山、北九州、福岡、熊本、本店・調査統計局<以下、本店>）。

但し、「限定的な動きに止まっている」との評価も少なくない（函館、青森、秋田、前橋、新潟、松本、岡山、広島、松江、高松、高知、大分、長崎、鹿児島、那覇）。これは、「輸出関連企業のウェイトが低い」といった地域の産業構造面の要因に加え、海外での販路拡大の難しさ等、中小企業等が直面する様々な課題（後述）がより強く作用していることを指摘する声が多い（参考図表(4)）。

こうした動きの背景には、中長期的にみれば、グローバル需要は拡大傾向を続けるとみられること、国内需要は、人口減少等から先行き縮小するとの危機感が強まりつつあること（参考図表(5)）、新興国の富裕層の消費スタイルが変化する中、高品質な「日本製品」や「日本式のきめ細かなサービス・文化」への関心が高まっていることがある。

(2) 中堅・中小製造業の海外市場におけるグローバル需要の取り込み

大企業からの受注増加といった間接的な形だけではなく、自らが海外において現地需要を直接取り込む動きもみられている。

例えば、輸送機械、電気機械関連の中堅・中小企業では、完成車メーカーやセットメーカーの海外展開に呼応する形で引き続き生産拠点の海外への設置を進めている（静岡、名古屋、大阪などの支店、本店）。

さらに、大企業の海外進出への随伴が必ずしも受注を担保するものとはいえなくなっている状況下、進出先の現地企業との取引開拓を並行的に進める動きもみられている。例えば、電気機械関連の部品メーカーでは、90年代に製造コストの削減と日系企業との取引を目的に設置した拠点を、現地企業との取引拡大の対応拠点へと見直すとともに、その生産能力を増強させた結果、現地で高いシェアを獲得している（大阪などの支店）。

なお、こうした動きの多くは、比較的規模の大きい中堅企業によるものであるが、中小企業でも、例えば、海外の工業団地に集団で進出することにより、様々な発注に対応できる体制を整え、現地の需要を積極的に取り込もうとしている動きもみられている（本店）。

また、成長分野（環境、インフラ整備関連等）を捉え販路を拡大している先や、従来、国内市場に軸足のあった内需型企業における海外での需要の取り込みも目立ち始めている。さらに、農水産物の輸出も徐々にみられている。

成長分野における販路拡大：例えば、環境保全に貢献する高度な製造技術を活かし、競争力の高い製品（ソーラー電池を用いた LED 電灯、風力発電プラント向け超大型鍛造品、有機物質を使用しないメッキ技術を施した製品等）の販路を世界的に拡大する動きや、建設機械需要や農業機械需要（食料・バイオ燃料へのニーズの増大）の増加に対応すべく生産能力の増強に取り組み、需要の獲得に成功する先もみられる。このほか、航空機産業の成長性に着目し、内装機器の大型受注を獲得した事例等もみられる（秋田、仙台、福島、金沢、松江、松山、高知などの支店）。

内需関連企業における海外での需要取り込み：例えば、飲料メーカーでは、日本食ブームを背景とした欧米を中心とする緑茶需要の高まりから輸出が伸長しているとか、衣料品、家具、文房具、洗剤、玩具メーカー等でも、品質の高さや「日本らしさ」をアピールするとともに外国人の嗜好にきめ細かく対応することによって、アジア等の富裕層や欧米での需要を獲得している。また、日本酒メーカーでも、海外見本市への出展などを通じた知名度向上策も講じつつ、

販路を拡大する動きもみられている。また、伝統工芸品でも、ブランド化や企業連携等を通じて高い付加価値をアピールし、海外市場の開拓に成功している事例もみられる（秋田、福島、新潟、金沢、甲府、静岡、名古屋、広島、松江、高松、北九州、大分などの支店、本店）。

農水産物の輸出：アジア等の富裕層における需要の高まりや、世界的な漁獲量の制限、魚食ブームといった環境変化の中、現地の食文化に上手く適合した食材や、天然物・安全性の高さをアピールした食材の輸出が増加している（釧路、札幌、青森、大阪、大分、長崎などの支店）。

こうした海外現地需要の取り込みといった動きは、アジア圏を中心に、ロシアやブラジル、中東などにも広がりにつつある。

例えば、工作機械メーカーでは、新興国における販売強化の一環から、販売・サービス拠点を、ブラジルに引き続きロシアに設立するとか、繊維メーカーでも、オイルマネーに沸く中東や、欧州、ロシア向けに高付加価値品の輸出を強化するなどの動きがみられている。また、食の安全性に対する世界的な関心の高まりもあって、品質の高い「地域ブランド」の農産物輸出が、アジアのみならず米国やロシア向け等へも広がっているとのも聞かれる（新潟、甲府、松山、福岡などの支店）（参考図表(3)）。

(3) 非製造業におけるグローバル需要の取り込み

(海外市場におけるグローバル需要の取り込み)

これまで遅れていた非製造業における海外市場での展開も、小売や飲食、宿泊、サービスの拠点進出（中国が中心）や、建設における現地需要の取り込みの動きがみられ始める等、業種の裾野が広がりにつつある（参考図表(3)）。

生活雑貨販売では、無駄な装飾は省き、必要なものだけを組み合わせという発想で商品を開発しているが、斬新な色使いやデザインにより付加価値を高めた商品が多い海外市場で、逆に「センスの良さ」や「日本らしさ」をアピールすることに成功。欧米、東アジアに続き、中国への進出を果たしたほか、今後は他の新興国にも展開していく方針（本店）。

外食チェーンでは、かねて検討してきた中国への出店をこのほど決定。日本型の質の高い食事やサービスをアピールし、成功すればアジアを中心に世界展開していく方針（大阪）。

ビジネスホテルでは、商用で訪日した外国人を中心に、海外ではみられない宿泊スタイルへの魅力が評判を呼んでいる。海外でも潜在的な需要があると判断し、アジアへの出店を決定（本店）。

ブライダル業界では、国内市場が縮小する中、花束贈呈やキャンドルサービスといった日本型のきめ細かな演出・プロデュースによる結婚式が新興国の富裕層を中心に人気を博していることに着目し、積極的に海外拠点を拡充している（京都、本店）。

自動車教習所では、中国において、自動車交通量や事故の増加を背景とした体系的な運転技術に対する取得ニーズが高まっていることに着目し、日本で培ったきめ細かなノウハウを基に、従来、同国になかった事業を展開し、需要の取り込みに成功している（本店）。

建設・不動産業では、中国の経済発展に伴う急激な環境汚染を踏まえ、自社が有する技術を活かせる污水处理ビジネスの拠点を中国に設立した。また、地域の業者と連携することで、ロシアにおけるマンション建設案件を受注したり、日本企業による施工というブランド力を背景に、中国でのマンション建設事業を進めている（札幌、函館、広島、下関などの支店）。

人材派遣業では、中国に進出する企業の多くが管理部門担当者の不足を訴える状況に商機を見出し、人材紹介サービスを本格化（岡山）。

このほか、学習支援、保育サービス、美容院、ネイルサービス、物流サービス、リース・レンタル等についても、アジアを中心とした拠点展開がみられている（横浜、大阪、神戸、岡山、松山などの支店）。

(国内市場におけるグローバル需要の取り込み)

世界的な観光資源等の地域の強みを活かした外国人観光客の誘致が徐々に活発化しているほか、訪日する外国人の様々なニーズ(ショッピング、留学、医療検診等)に対応した動きも、みられ始めている(参考図表(6)(7))。

外国人観光客の誘致：外国人観光客に人気のある観光地や国内観光客の入り込み減少に悩む観光地では、自治体や企業間の連携により外国人観光客の誘致策を打ち出す動きが徐々に活発化している。具体的には、世界的な観光資源のPRや海外でのプロモーションの積極化、定期航空路線の開設やチャーター便の増便、観光地における外国人向け案内板の整備や各種ツアーの企画、レストランメニューの整備が多い。なお、誘致は、アジア(中国、韓国、台湾等) 欧米のほか、日本と季節が反対の豪州のスキー客にターゲットを絞る動き等もみられている(金沢、松本、大阪、松江、大分、熊本、鹿児島、那覇などの支店、本店)。

消費需要の取り込みに向けた施策：外国人観光客の誘客に成功している地域においても、現時点ではその消費需要を取り逃がしている、との認識が強い。こうした中、例えば、ブランドショップ、家電販売、百貨店、商店街等では、品揃えの充実(本国で対応できる家電や日本限定のブランド品等)や免税事務の迅速な対応、外国人販売スタッフの増員のほか、中国で幅広く使用されているデビット・カードの使用を可能とするといった施策により、訪日外国人の消費需要を取り込んでいこうという動きが、ここにきてみられ始めている(大阪、福岡、長崎、那覇などの支店、本店)。

また、教育機関では、就職先として日系企業を希望する海外の学生のニーズ等を捉え、外国人留学生の受け入れを積極化する動きや、医療機関でも、地域人口の減少への対応の一環として、中国の富裕層を対象に高度な医療技術を用いた検診ツアーを旅行会社とタイアップのうえ企画している等の動きもみられる(金沢、京都などの支店)。

(4) 成功している企業の特徴

グローバル需要の獲得に成功を収めている企業の特徴は、次の通り(主な報告店を含め付表<9~10頁>を参照)。

高い技術力・高付加価値：世界に通用する高い技術力を有し、技術開発や品質向上に向けて不断に取り組んでいる企業

既存技術やノウハウの転用・強化：既存技術やノウハウを活かし得る新たな成長分野を見極めたうえで、新たなニーズに対応している企業

入念な市場調査・嗜好へのきめ細かな対応：市場ニーズを的確に把握し、様々な工夫を凝らして、現地企業や外国人の嗜好に対応している企業

巧みなブランド戦略や企業連携等による強みの発信：巧みなブランド戦略やPR、連携等により企業や観光地の強みを発信し、販路を開拓・拡大している企業

(5) 直面している課題(参考図表(8))

(輸出・海外進出での制約・課題)

知名度の低さや専門的な人材の不足等を背景とした販路開拓の難しさ

現地の需要を満たす高い技術力やサービスを有していたとしても、知名度の低さ、海外事業に関する専門的な能力(異なる法制・税制への知識や語学力等)を有する人材の不足、現地事情を熟知する有力なパートナー企業との関係の薄さ等を背景に、中小企業等が自力で海外の販路を開拓することは困難。商社を活用するにしても、小規模ロットでは大手商社との取引も叶わない、適切な大手商社が地元にはない、やむなく中小商社と取引しているが、ネットワークが不十分で販路が期待したほど拡大しない、といった声も多い。また、現地情報や提携先仲介等における金融機関等のサポート充実を訴える声もみられる(前橋、横浜、金沢、甲府、名古屋、神戸、岡山、松江、福岡、熊本などの支店、本店)。

決済・契約リスク

中小企業等は、現地における人脈や情報に乏しく、取引相手先の信用力を十分把握することが難しい。商慣習の違い等も含めた売掛金回収への懸念や、専門家のサポートのない中で契約時に不測のリスクを抱える懸念が、海外での事業展開を躊躇させる大きな要因となっている（函館、金沢、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、下関、高松、松山などの支店）。

現地拠点のマネジメントの難しさ

生活習慣や価値観の異なる現地スタッフを統率できる有能なマネジメント・クラスの人材等の獲得が難しいことも、大きな制約要因。特に、ただでさえ人材の定着率が低く技術の蓄積が進まない国や地域においては、管理職による人材係留の巧拙も大きな課題。海外に拠点進出している中小企業の多くは、社長自らが長期にわたって現地拠点を直接管理せざるを得ないのが実情であり、国内拠点への目配りの低下といった弊害も生じている（名古屋、大阪などの支店、本店）。

政治リスク

新興国においては、法律や税制度等の運用の透明性が必ずしも高くないため、事業を安定的に展開するうえでは、政治とのコネクションが重要となる。このため、これを有しない中小企業等では、例えば、現地当局により強制的な撤収を余儀なくされたとか、電力供給を途絶されたケースもみられ、政治リスクにより強く晒されている。この他、法律や税制が頻繁に変更されるため、これに対応するためのコストアップや事業計画の遅れ等を課題として指摘する声も多い（秋田、名古屋、広島、下関、高松、北九州などの支店、本店）。

技術流出や模倣品の横行

高い技術力やブランドを強みとして販路を拡大しようとしている中小企業等にとって、技術流出や模倣品の横行は企業の競争力低下に直結する問題。このため、コア部分の国内生産の徹底や、敢えて特許を取得しないことで製法を外部に知られないような対策を講じる先もみられるが、抜本的な解決策にはなり得ていないのが実情である（金沢、京都、高松、高知などの支店、本店）。

現地物流体制の未整備（品質管理の難しさ・トレーサビリティの低さ）

製品の品質の高さやきめ細かなサービスを強みとする中小企業等にとって、現地の物流体制の未整備は、その強みを減殺する要因。例えば、日本酒メーカーでは、現地での流通過程における温度管理に不安があるとしているほか、一般機械メーカーでも、メンテナンスやリコールの際の回収の必要性から自社製品の販売先を特定しておく必要があるが、複雑な流通経路や商慣習等から自社製品の最終販売先を特定することが出来ないため、業容も拡大出来ないとしている（函館、秋田、松本などの支店）。

（国内市場への取り込みの制約・課題）

ソフト面の課題としては、言語や慣習が異なる外国人に対応し得る人材の不足（旅館、タクシー、テーマパーク、通訳ガイド等）を指摘する声が多い。この他、「外国人観光客のニーズにきめ細かく応えようとする余り、国内客のニーズからずれてしまう」といった問題に、どのように対応するかという点も大きな課題（札幌、仙台、横浜、松本などの支店）。

ハード面の課題としては、地方を中心に大規模な宿泊施設、免税店、ブランド路面店の不足や、複数言語での表示（観光地、交通機関、レストラン、商業施設等）の未整備を挙げる声が多い。この他、ビザ発給基準の緩和を求める声や、観光誘致の施策を講じる前提としての観光統計の未整備等を指摘する声も聞かれている（仙台、前橋、新潟、長崎などの支店、本店）。

こうした課題の解決は容易ではないが、様々な工夫により克服し、「経済のグローバル化のメリット」をより一層享受できるような体制を構築していくことが期待される。

上記の課題の克服においては、特に「人材」が重要となるが、労働需給がタイトなもとで、例えば、商社を退職したシニア層を招聘し海外販路を開拓したり、海外事業展開や外国人観光客の受け入れの際に留学生を活用するほか、研修生（ブラジル、インド等）を将来の主力要員と位置付け、育成に取り組む動きもみられている（高松、大分などの支店、本店）。

以 上

< グローバル需要の取込みに成功している企業の特徴点 >

世界に通用する高い技術力を有し付加価値を高めている事例

- ・ 中堅・中小の電子部品メーカーでは、世界最先端の微細化技術など高度な加工・製造技術に強みを持つことで、海外大手メーカーとの取引が拡大している（福島、新潟、静岡、京都、岡山）。
- ・ 潤滑油メーカーでは、モータリゼーションが進む新興国において、現地企業の技術力では生産できない高純度の潤滑油を武器に、拡大する需要の取込みに成功（横浜）。
- ・ 医療機器メーカーでは、経済成長とともに高度な医療サービスに対するニーズが高まっている中近東・アジア地域への関連製品の輸出が増加している（仙台）。
- ・ 繊維メーカーでは、独自の高度な染色加工技術が注目を浴び、複数の海外高級ブランドとの取引が拡大している（金沢）。
- ・ 窯業土石業では、独自の高圧成型技術によって生み出されるタイルのデザイン・機能性が海外から高い評価を受けている（福岡）。
- ・ ノートやスケッチブックなどを製造する文具メーカーでは、高品質を求める国内の消費者を意識し、原材料の配合や溶解の方法に厳しい基準を設けている。こうした品質に対する取り組みが海外のデザイナーや富裕層の間で注目され、欧州・アジアから注文が増加している（本店）。
- ・ 伝統的な漆塗り技法を持つ高級家具製造業では、このところ、アジアの富裕層を中心に需要が拡大している（高松）。
- ・ 農水産業者や食品メーカーでは、安全・衛生等に関する世界的な規範や認証への対応のほか、栽培方法や鮮度保持の技術力を高めるなど、輸出品の付加価値向上に努めている（釧路、札幌、函館、青森、新潟、大阪、広島、松江、松山、福岡、大分、熊本、鹿児島、那覇）。
- ・ 工業デザイン会社では、様々な意匠に対応し得る卓越した技術を有していることで、知的財産権の保護に対する意識が芽生えつつある中国において取引が拡大しつつある（本店）。

既存技術やノウハウの転用・強化により新たなニーズに対応している事例

- ・ 鍛造メーカーが、一般機械向けの部品製造で培った技術力を転用して、新たに海外の大手自動車パーツメーカーとの取引に結びつけたほか、室内内装品メーカーでも、長年蓄積した独自技術を駆使して、海外の航空機メーカーが要求する軽量・耐火基準を満たした洗面台を開発。現在、同分野で高いシェアを確保するまでに至っている（金沢）。
- ・ 木工機械メーカーでは、国内で培った技術・ノウハウを応用して、高度な薄切り加工技術を考案するとともに、住宅関連部材の量産化を実現する木工機械を開発。住宅の建設ラッシュが続く新興国に事業展開する海外メーカーとの取引が拡大している（秋田）。
- ・ 線香メーカーでは、国内向けの出荷が減少傾向を辿るも、商品仕様をアロマセラピー用に改良して欧米で販売。珍しい香りを持つ商品として現地で高い評価を受けている（京都）。
- ・ 瓦メーカーでは、日本家屋の減少により国内需要が低迷する中、自前の技術力を応用して海外に進出。現地の住宅事情に合わせたエクステリア用品への転用を図り、新たな販路を確保した（神戸）。
- ・ 障子製造などを手掛ける和紙メーカーでは、国内における主力商品の市場が縮小するも、日本ブームが続く欧米市場に着目。和製雑貨へのアレンジを通じて市場の開拓を進めている（甲府）。
- ・ 伝統工芸では、自前の漆塗装の技術に、最新の表面処理技術を組み合わせることで新たな転用分野を開拓。海外の高級オーディオ機器や自動車用の塗装分野で新たな需要が生まれている（福島）。
- ・ 気象情報のサービスプロバイダでは、先進国の海運・航空会社等との取引で培ったノウハウを活かし、気象設備やインフラ整備が遅れている途上国に対して、気象サービスの市場創造に向けたコンサルティングビジネスを展開（本店）。

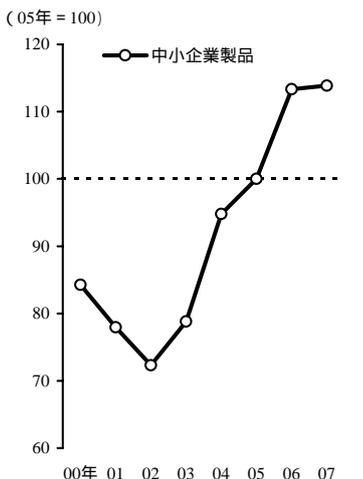
入念な市場調査とそれを踏まえた工夫により、現地企業や外国人の嗜好に対応している事例

- ・ 飲料メーカーでは、海外での市場調査の積極化や物産展への参加を通じて、現地ニーズの把握に努め、海外市場を意識した製品を開発し、輸出の拡大に繋げている（函館）
- ・ 玩具メーカーでは、日本のアニメキャラクターを用いた商品を海外で販売する際、海外で受け入れられるストーリー等にリメイクする等、現地の嗜好にきめ細かく対応している（本店）
- ・ 建設機械等の中古販売業者では、過剰設備の解消を希望する国内の建設業者のニーズと、インフラ整備が進む新興国における「高性能な日本製の建設機械を安く手に入れたい」というニーズを結びつけることで、海外で新たなビジネスを確立した（秋田）
- ・ 海外に出店したうどん店では、国内の製麺所から半生のうどん生地を取り寄せるとともに、現地の味覚に合った調理を施すことで、日本らしさと現地の消費者の好みの両立を図っている（高松）
- ・ 海外からの留学生の受け入れを積極化している大学では、アジア各国の教育者と教材を共同開発したり、留学生からのニーズが高いビジネスの場で役立つ実践型のカリキュラムを充実させることで、優秀な留学生の確保に繋がっている（京都）
- ・ 商店街では、外貨の持出制限がある外国人観光客の間で、高額な買い物が可能となるデビット・カードのニーズが高いことに着目。多くの店舗で同カードに対応する端末の整備を進めた（長崎）
- ・ 旅館、ホテル、観光施設等では、複数言語に対応した通訳の配置や外国語表示案内の設置、外国人向けのレストランメニューの提供など、外国人観光客を受け入れるための取り組みが活発化している（札幌、前橋、横浜、新潟、松本、静岡、名古屋、大阪、北九州、那覇）
- ・ 観光ホテルでは、日本のプロ野球球団のキャンプを受け入れた実績から、海外のスポーツチームが宿泊したが、生活習慣の違いを考慮してきめ細かく対応し、評判は上々（高知）
- ・ 外国人観光客の取り込みを一段と進める先では、一段のホスピタリティ向上を目指して語学や接客方法を学んだり、外国人観光客が日本文化に触れる機会等を設けることで、外国人観光客の嗜好やニーズにきめ細かく対応しようとしている（函館、前橋、静岡、熊本）

巧みなブランド戦略や連携等により、企業や観光地の強みを効果的に発信している事例

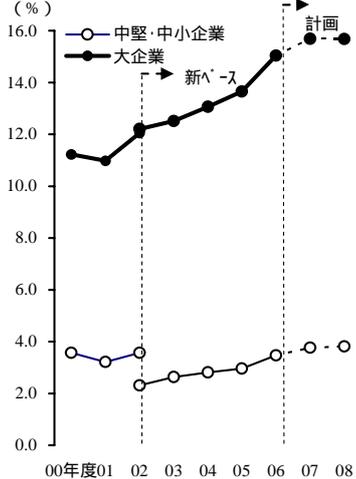
- ・ 国内の農水産業者や食品メーカーが持つ高い品質が海外でも評価される中、生産者や業界団体では、グローバル需要に対応するために生産体制や商品開発で連携を深めつつ、海外での商談会や物産展への共同出品等を通じて、効果的に強みを発信している（青森、秋田、松山）
- ・ 酒造メーカーでは、欧米やアジア地域における日本食ブームを背景に、外国人好みの日本酒を共同で開発・輸出している（秋田、仙台、新潟、岡山、松山）ほか、ワインメーカーでは、フランスの大手ワイナリーと共同ブランド商品の開発・販売で提携し、県産ブドウを使ったワインを欧米に輸出している（甲府）
- ・ 食品メーカー等では、海外の権威あるコンテストでの受賞を目指すことで、海外市場におけるブランド力を強化し、それを足掛かりに海外展開を積極化させている（釧路、札幌、名古屋、鹿児島）
- ・ 伝統工芸（木工・鋳物・繊維、漆器、和菓子）では、海外での活動実績を持つデザイナーと連携して伝統工芸の持つ技術と最先端のデザインを融合させたり、複数の中小企業が連携することでブランド化を進めようとしている。また、海外の展示会や商談会への出品を積極化することで、一部では海外高級ブランドや有名百貨店との取引に繋がっている（仙台、金沢、名古屋、神戸、広島、松江、大分）
- ・ スキー観光地では、民間組織が中心となり、豪州からのスキー観光客の誘致活動を積極化。良質な雪質、時差がないことなどをPRしたほか、地元と協力して各種ガイドマップの作成、駅・ホテル・飲食店を繋ぐ巡回バスの運行を進めるなど、観光客の利便性に配慮した取り組みを展開し、外国人観光客が増加している（松本）

(1) 中小企業製品の名目輸出の推移



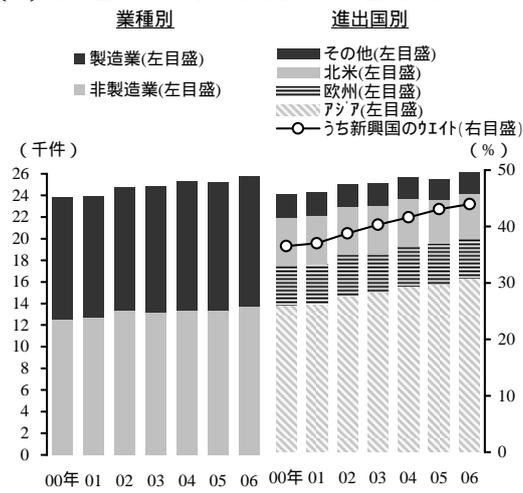
(注) 中小企業製品とは、日本標準産業分類細分類で中小事業所の出荷額が70%以上(平成12年基準)を占めるものをいう。
(資料) 中小企業庁「規模別輸出額・輸入額」

(2) 売上高輸出比率の推移



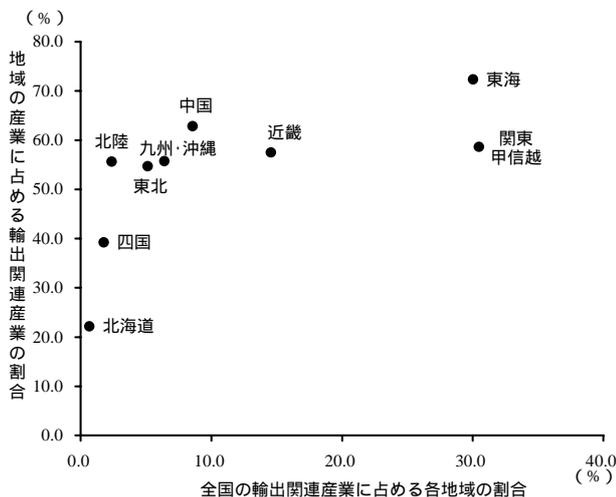
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(3) わが国企業の海外現地法人への出資件数



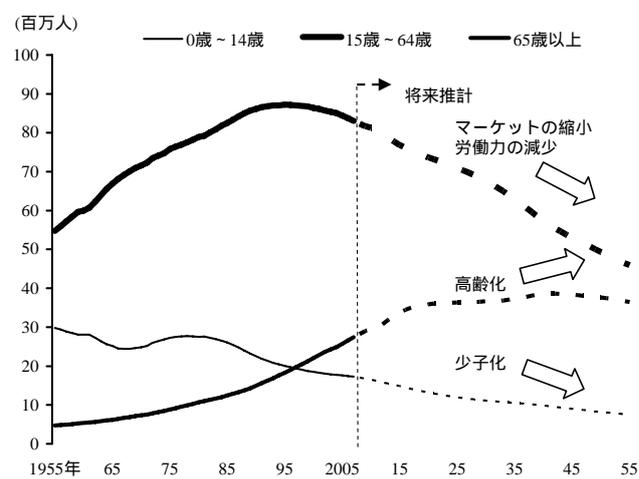
(注) 1. 新興国はブラジル、ロシア、インド、中国、ベトナム、インドネシア、南アフリカ、トルコ、アルゼンチン、タイ、フィリピン。
2. 管内企業による出資比率が合計10%以上となる現法が対象。
3. 件数はストックヘ-ス。
(資料) 東洋経済新報社「海外進出企業総覧」

(4) 地域別にみた輸出関連産業の位置付け



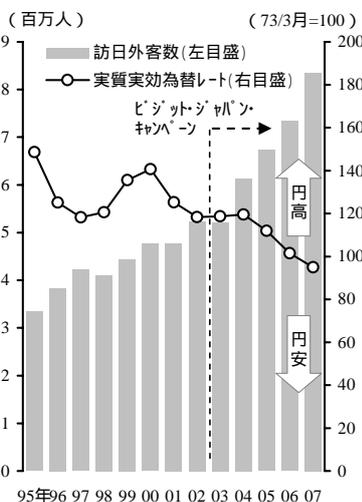
(注) 輸出関連産業は、電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス、輸送用機械器具、一般機械器具、化学工業製品、鉄鋼とし、06年のデータを使用。
(資料) 経済産業省「工業統計調査」

(5) わが国の人口動態の推移



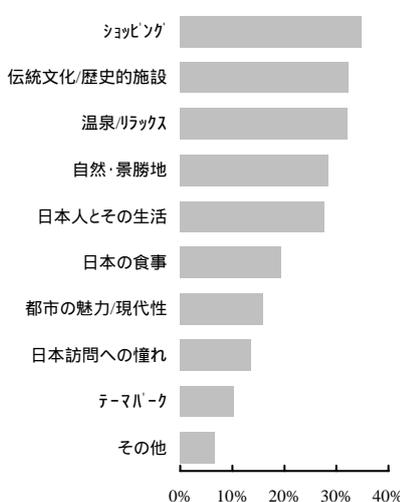
(注) 将来推計は、出生中位(死亡中位)推計を使用。
(資料) 総務省「我が国の推計人口」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

(6) 訪日外客数の推移



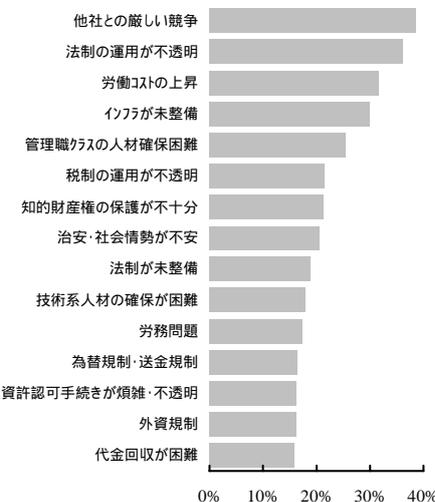
(資料) JNTO「訪日外客数・出国日本人数」
日本銀行「実質実効為替レート」

(7) 訪日外客の訪日動機(複数回答)



(注) 回答訪日外客の割合。
(資料) JNTO「訪日外客実態調査2006-2007」

(8) 海外事業展開先における課題(複数回答)



(注) 回答企業の割合。有望事業展開国上位10ヶ国について集計。上位15項目を抽出。
(資料) 国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査」(07年7-8月実施)

2.地域からみた最近の雇用・賃金情勢について¹

- 最近の雇用・所得環境を窺うと、原材料価格の上昇に伴う企業収益の悪化等を反映し、足もと、改善の動きに一服感がみられるものの、総じてみれば労働需給は引き続きタイトであり、雇用者所得は緩やかな増加を続けている。
- すなわち、職種別には、学生の理系離れや高学歴化、少子化等の影響から採用が難しくなっているシステムエンジニア等の技術職や工業高校卒の技能工、また年齢別にはバブル崩壊後採用を抑えていた30歳前後の中堅層に対する需給が逼迫している。また、企業の採用スタンスは総じて積極的であるが、中小企業については、大企業に比べ知名度が低いほか、採用にかけられる費用が少ないこともあって、必要な人材の確保に苦戦している先が多い。

このように人手不足感が強い状況下、企業は、人材の確保・繋留を企図して、パート・アルバイトの時給引き上げのほか、有能なパート・派遣社員等、非正規雇用の正社員化や、女性や高齢者、外国人の活用、福利厚生の実質化、等の動きを活発化させている。
- こうした状況を受け、業績好調な製造業の一部では、ベース・アップを実施する先がみられるが、多くの先では、足もと景気の先行き不透明感が強まっていること等から、人件費の増加を極力抑制しようとの姿勢は崩していない。

すなわち、賃金については、人件費の固定的な増加に繋がるベース・アップではなく、業績に応じた賞与中心の処遇改善を行うスタンスにあるほか、原材料価格高等により収益が悪化している先では、賞与を削減する動きがみられる。また、業績への貢献度の低い部門や人材に対しては、処遇の見直しに踏み込む動きもみられる。さらに、非正規雇用についても、人件費の固定費化を避ける観点等から、都市部を中心に、安価で貴重な労働力としてのパート・アルバイトや派遣社員を活用する動きが引き続きみられる。

(1) 最近の雇用・所得環境

最近の雇用・所得環境を窺うと、原材料価格の上昇に伴う企業収益の悪化等を反映し、足もと、改善の動きに一服感がみられるものの、総じてみれば労働需給は引き続きタイトであり（参考図表(1)(2)〈16頁を参照〉）、雇用者所得は緩やかな増加を続けている。

これまで雇用・所得環境は、雇用者数の増加に支えられ雇用者所得が増加する等、緩やかに改善してきたが、足もと原材料価格の上昇に伴う収益悪化や、住宅等の建設需要の減少を背景に、改善テンポが弱まっている、ないしは改善基調が一服している地域が散見される（仙台、金沢、高松、福岡）。また北海道では、雇用増を予定する地場企業は限定的で、全体としては回復感に乏しい状況が続いている（札幌）。

東北、北陸、九州等の一部の地域では、建築資材関連の受注減により収益が悪化している窯業・土石や金属製品、円高ドル安の影響等により北米向けの販売が計画比下振れしている情報関連財のメーカーにおいて、請負や派遣社員を削減するなど弱い動きがみられる（仙台、金沢、福岡）。

¹ 本稿は、札幌・仙台・金沢・名古屋・大阪・広島・高松・福岡の各支店、および本店（調査統計局）の調査スタッフが、企業等に対するヒアリングを通じて収集したミクロ情報を基に執筆。

もっとも、3大都市圏を中心に、輸送用機械や電気機械といった製造業で、引き続き技術職・技能工を中心に人手不足感が強い。また、非製造業でも、飲食・小売等で、パート・アルバイト等の非正規雇用を中心に労働需給は逼迫しているとの声が多く聞かれている（名古屋、大阪、本店・調査統計局<以下、本店>）。

（2）労働需給の現状

すなわち、職種別には、学生の理系離れや高学歴化、少子化等の影響から採用が難しくなっているシステムエンジニア等の技術職や工業高校卒の技能工（参考図表(3)）また年齢別にはバブル崩壊後採用を抑えていた30歳前後の中堅層に対する需給が逼迫している。また、企業の採用スタンスは総じて積極的であるが、中小企業については、大企業に比べ知名度が低いほか、採用にかけられる費用が少ないこともあって、必要な人材の確保に苦戦している先が多い。

職種別には、システムエンジニアや研究・開発等に携わる技術者、自動車等の製造現場における技能工に対する逼迫感が強い。また、最近では、法令遵守に対する社会的要請が高まる中、コンプライアンス対応要員としての法律専門職や会計知識を有する人材への求人も多くなっている（全報告支店および本店）。

年齢別には、バブル崩壊後採用を抑えていた30歳前後の即戦力の中堅層を中途採用し、年齢構成の歪みを是正したいとする先が多くみられる（金沢、名古屋、高松、本店）。

業況が悪化している建設・不動産や、中小・零細企業で、採用を抑制する動きがみられるものの、全体として人手不足感が根強い中、電気機械や輸送用機械、一般機械等では、団塊世代の大量退職に備えた中長期的な労働力の確保や、国際的な競争力の維持・向上等の観点から、新卒、中途とも採用を積極化している。また、大手の小売等でも、新規出店が相次いでいることから、採用増を図る先が多い（全報告支店および本店）。

中小企業では、これまで中途採用するケースが多かったが、最近は、新卒採用にも積極的に取り組んでいる。採用にかけられる費用に限りがある中、大企業に比べ劣る知名度をカバーすべく、採用エリアの拡大、求人広告や説明会の内容充実・頻度の引き上げ、大学・高校との連携強化、採用期間の通年化、独身寮の新設等、様々な手段を講じて優秀な人材を確保しようとしているが、金融をはじめとする大企業の積極採用の煽りを受け、苦戦している先が多い（札幌、仙台、名古屋、大阪、広島、高松）。

もっとも、上記のような努力をしてもなお、自社の基準を満たす人材を確保できない場合は、採用未達もやむなしとして、パート・アルバイトや派遣社員によりしのぐ先が多くなっている（広島、本店）。また、労務管理や伝票処理といった管理業務などをアウトソースし、その分、正社員を企画業務やコアビジネスに注力させることで、人材の有効活用や採用難に対応しようとする先もみられる（札幌、大阪、本店）。

このように人手不足感が強い状況下、企業は、人材の確保・繫留を企図して、パート・アルバイトの時給引き上げ（参考図表(4)）のほか、有能なパート・派遣社員等、非正規雇用の正社員化（参考図表(5)）や、女性や高齢者、外国人の活用、福利厚生の実質化、等の動きを活発化させている。

大都市圏では、パート・アルバイトの需給がタイトな中、飲食・小売において、時給を引き上げる先が多くみられる。また、一部の地方都市でも、大型ショッピング・センター

の新規出店等に伴う大量採用から、時給を引き上げて人材を確保しようとの動きがみられ、中には、面接交通費や入社祝い金まで支給する先もみられる（名古屋、大阪、広島、高松、福岡、本店）。なお、必要な人員が確保できなかった大都市圏の飲食・小売等では、単価の高い派遣社員の利用のほか、本社正社員の時間外や休日勤務、配置換え等により何とか対応しているが、こうした就業環境の悪化が正社員の定着率を低下させているとの声も聞かれた（名古屋、本店）。

製造業を中心に、安定的な労働力の確保、教育負担の軽減、技術の継承、技術流出の回避、品質面での信頼性向上等を企図して、優秀なパート社員や派遣社員を正社員に登用する動きが引き続き多くみられる。また、こうした動きは、小売や宿泊、金融等の非製造業にも広がっているほか、改正パートタイム労働法（「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」）の施行や偽装請負問題への対応等を契機に、今後も一段と活発化することが見込まれる（全報告支店および本店）。

（人手不足を反映したその他の主な人材確保・繋留策）

高齢者の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・労働力の確保、技術伝承を企図し、定年（60歳）以降、1年更新により希望者を再雇用（大阪） ・新卒採用難を受け、退職間近の大手家電メーカーの技術者を中途採用（大阪） ・鮮魚加工に秀でた高齢パート社員を、定年延長により再雇用（本店）
女性の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・金融では、女性社員を役員や支店長等管理職に登用。また、ショッピング・センター等に設置した支店で、主要顧客である主婦層に対応するため、女性行員を重点配置（札幌、仙台、高松） ・男子学生の採用難を受け、地元志向の強い女子学生を技術者として採用（仙台）
外国人の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・造船や鋳物等、職場環境が厳しい業種で外国人研修生の利用が拡大（高松） ・人材派遣では、国内での人材確保が困難化していることから、中国で理工学部卒の人材をシステムエンジニアとして採用し日本国内の企業に派遣（仙台） ・外国人観光客への接客対応強化のため、中国をはじめとするアジア人を正社員として採用している（福岡） ・大手企業との競合から採用難に直面する中堅企業（自動車部品製造）では、不足分を派遣社員や外国人労働者で補っている（名古屋）
福利厚生充実等	<ul style="list-style-type: none"> ・新卒正社員向けの社員寮やパート社員も利用可能な託児所等、福利厚生施設を新設（仙台、名古屋、福岡、本店） ・建築士や販売員の資格取得費用を会社が助成（名古屋、大阪） ・市内から郊外勤務先へのバス便を整備（大阪）

（3）企業の人件費に対する姿勢

こうした状況を受け、業績好調な製造業の一部では、ベース・アップ（以下「ベア」）を実施する先がみられるが、多くの先では、足もと景気の先行き不透明感が強まっていること等から、人件費の増加を極力抑制しようとの姿勢は崩していない（参考図表（6））。

グローバル需要の取り込みに成功している業績好調な製造業（輸送用機械＜自動車、造船＞、電気機械等）の一部では、人材の確保・繋留や士気向上を企図して、ベアによる賃金改善を実施する先がみられているほか、こうした親会社の賃金改善の動きが地方のグ

ループ企業にも波及している。もっとも、ベアの実施については、一部の先がせいぜい前年並みの幅で行うに過ぎない。先行きの世界経済に対する不透明感や原材料価格高に伴う収益悪化懸念がある中、経営者マインドは急速に後退しており、多くの先では、可能な限り人件費を抑制したいとしている（仙台、名古屋、大阪、広島、高松、福岡）。

すなわち、賃金については、人件費の固定的な増加に繋がるベアではなく、業績に応じた賞与中心の処遇改善を行うスタンスにあるほか、原材料価格高等により収益が悪化している先では、賞与を削減する動きがみられる。また、業績への貢献度の低い部門や人材に対しては、処遇の見直しに踏み込む動きもみられる。さらに、非正規雇用についても、人件費の固定費化を避ける観点等から、都市部を中心に、安価で貴重な労働力としてのパート・アルバイトや派遣社員を活用する動きが引き続きみられる。

業績改善分の従業員への還元については、人件費の固定的な増加に繋がるベアではなく、企業における業績に連動した賞与で対応する先が殆どとなっている（全報告支店および本店）。こうした中、収益悪化等を理由に、賞与の削減等、賃金を引き下げる先がみられる。すなわち、原油等の原材料価格が上昇する中、他社との競合激化や販売価格設定の仕組み上、原材料価格高を即座に販売価格に転嫁することが難しい業種（紙・パルプ<段ボール等>、化学<塗料等>、運輸、電力・ガス、対個人サービス<フィットネスクラブ等>）や、建築基準法改正の影響で、受注が減少している業種（窯業・土石製品、金属製品<アルミ製建材等>、建設）において、賞与を削減した先がみられる（仙台、金沢、大阪、福岡）。

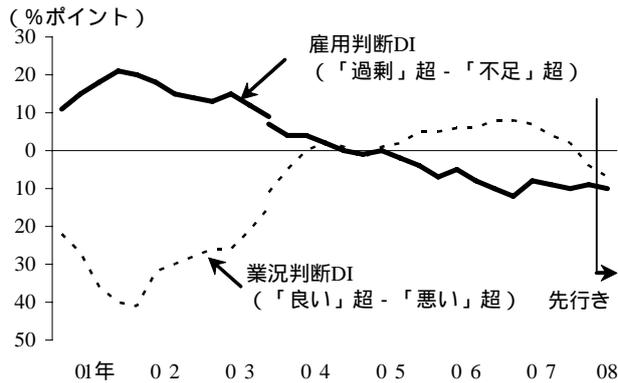
また、企業は、会社への貢献度が高い社員に対する処遇改善には総じて前向きなスタンスにある。例えば、専門知識や特殊技能を有する人材や有能な若年層等、業績への貢献度が高い正社員に対して、多めに賞与を支給したり早期昇格を実施したりしているほか、パート社員についても、能力給の要素を取り入れる等、インセンティブ付けを図る動きがみられる（札幌、仙台、大阪、高松、福岡、本店）。さらに、有能な人材を獲得するため、初任給を引き上げる先も少なからずみられている（名古屋、大阪、広島、本店）。

もっとも、業績への貢献度の低い部門や人材に対しては、企業の人件費の増加を抑制しようとのスタンスは厳しく、海外進出に伴い社内での位置付けが低下した国内管理部門や、部下を持たずマネジメント負担の軽い管理職等の処遇見直しを実施する動きがみられる（本店）。また、初任給引き上げに際しても、既存社員の賃金の引き上げを招かぬよう、初任給は別立てとし、2年目以降の賃金体系には変更を加えないよう工夫をしている（名古屋、広島）。このほか、人件費抑制のための手段として、非正規雇用を正社員化する際の賃金について、転勤を伴わない地域限定職とすることにより、全国転勤を伴う総合職比低めに設定する先もみられた（名古屋、大阪、本店）。

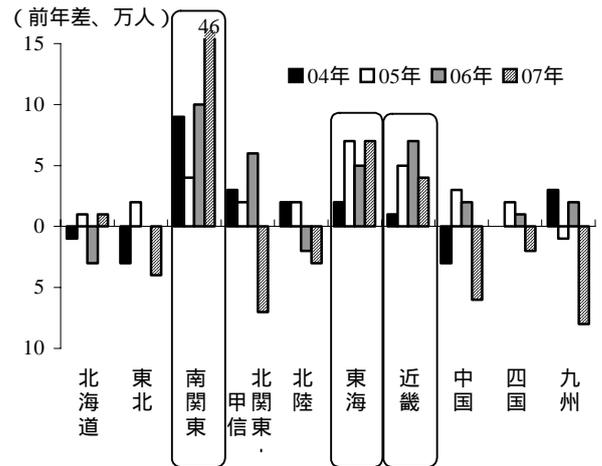
この間、大都市圏を中心に、人件費の固定費化を避ける観点等から、飲食・小売等で、多少時給を引き上げてでも、パート・アルバイトを活用したいとの声は多く聞かれる。もっとも、需給逼迫を背景とした人数確保のための人件費上昇は、パート・アルバイト個々人の能力や業績への貢献度に基づく時給引き上げではないため、企業の生産性向上には繋がり難いとして、業務の繁閑に合わせて時間帯毎に時給をきめ細かく調整するとか、地域毎の労働需給に応じて時給を設定する等、人件費の増加を極力抑えるべく工夫を重ねる企業が多い（仙台、大阪、本店）。

以上

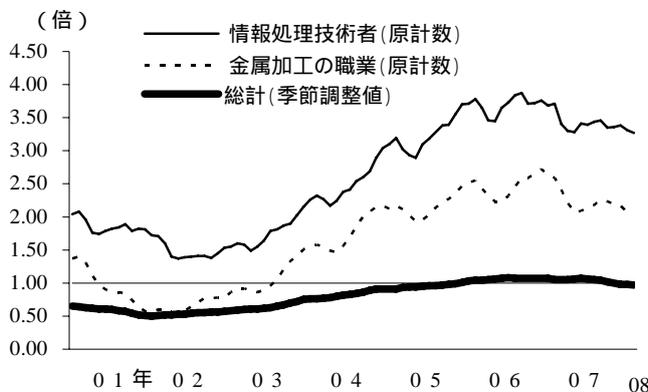
(1) 短観における各DIの推移



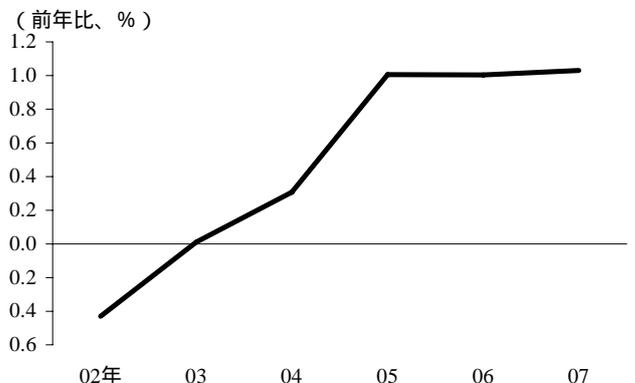
(2) 地域別就業者数の推移



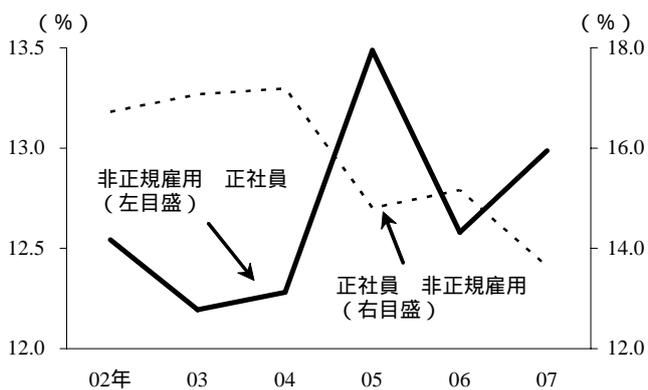
(3) 職業別有効求人倍率の推移



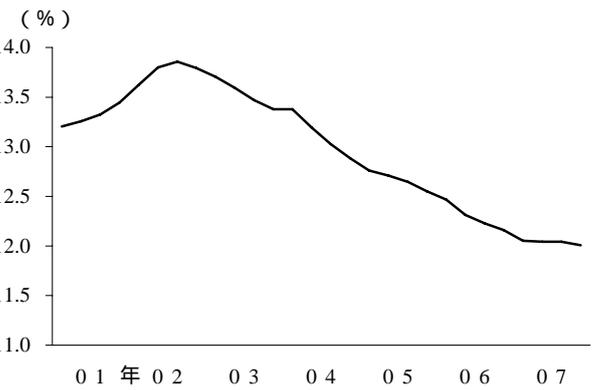
(4) パートタイム労働者1時間あたり賃金の推移



(5) 非正規雇用・正社員間の転職状況 (全転職者に占める割合)



(6) 売上高人件費比率の推移



- (注) 1. (1)は、全規模・全産業の計数。2004年3月調査から調査対象企業等の見直しを行なったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない(2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)。
 2. (3)において、「情報処理技術者」には、システムエンジニア、プログラマー等が分類される。「金属加工の職業」には、金属工作機械や金属プレスを用いて作業を行う等、金属加工に関する技能を必要とする職業が分類される。
 3. (3)において、「情報処理技術者」および「金属加工の職業」はパートタイムを含む常用ベース。「総計」は新規卒卒者を除きパートタイムを含むベース。
 4. (4)は、事業所規模5人以上、調査産業計。また、1時間あたり賃金 = 現金給与総額 ÷ 総実労働時間 とした。
 5. (5)において、「正社員」とは、「役員を除く雇用者」のうち「正規の職員・従業員」を指し、「非正規雇用」とは、「役員を除く雇用者」と「正規の職員・従業員」との差とした。
 6. (6)は全規模・全産業の計数。また、後方4期移動平均としている。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」、財務省「法人企業統計調査四半期別調査」

< 参考 1 > 地域別金融経済概況

地域名	取りまとめ店	ページ
北海道	札幌支店	18
東北	仙台支店	20
北陸	金沢支店	22
関東甲信越	調査統計局（本店）	24
東海	名古屋支店	26
近畿	大阪支店	28
中国	広島支店	30
四国	高松支店	32
九州・沖縄	福岡支店	34

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、やや弱めの動きが続いている。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は低調に推移しているほか、住宅投資も弱さがみられる。また、個人消費はやや弱めの動きとなっている。一方、設備投資は堅調に推移している。こうした中で、企業の生産は緩やかに持ち直しているが、雇用・所得環境はやや弱めの動きとなっている。

この間、企業の業況感は、製造業、非製造業ともに悪化している。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、低調に推移している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、国、地方公共団体の予算規模縮小を背景に、低調に推移している。

設備投資は、堅調に推移している。

業種別にみると、製造業では、輸送用機械を中心に能力増強投資等の動きが続いているほか、非製造業でも、小売業等で新規出店に向けた投資がみられる。

個人消費は、やや弱めの動きとなっている。

大型小売店の売上高は、雇用者所得の改善が遅れていることなどを背景として、衣料品等を中心に低調な動きとなっている。耐久消費財についてみると、家電販売は薄型テレビを中心に底堅い売れ行きが続いているほか、乗用車販売も普通車、小型車の新車投入効果がみられることなどから、足もと増加している。

この間、来道者数をみると、道央地域への観光客が底堅く推移したことなどから、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。

住宅投資は、弱さがみられる。

新設住宅着工戸数をみると、改正建築基準法施行の影響による落ち込みから持ち直しつつあるものの、マンション需要が低調であるなど、貸家および分譲を中心に弱さがみられる。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに持ち直している。

主要業種別にみると、建設関連資材では総じて低調に推移している。一方、鉄鋼では自動車関連受注の好調を背景に高水準の生産が続いているほか、自動車部品では輸出用自動車向けを中心に、電子部品では携帯電話向けを中心に、いずれも生産水準を一段と引き上げる動きがみられる。また、紙・パルプではカタログ・パンフレット向けや新聞用紙などで高めの操業となっている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、横ばい圏内で推移している。

有効求人倍率は、新規求人数が建設業、卸小売業を中心に減少を続けていることなどから、やや低下している。一方、新卒者（高校生）の道内求人倍率は、前年を上回っている。

雇用者所得は、企業収益が減少傾向にある中で、企業の人件費抑制スタンスが続いていることなどから、弱めの動きとなっている。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、灯油・ガソリンや食料（除く生鮮食品）の価格上昇を背景に、前年比のプラス幅が拡大している。

5．企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金の増加から、全体としては堅調に推移している。

貸出動向をみると、個人向けと地方公共団体向けが前年を上回っているものの、法人向けが減少したため、前年を下回っている。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、足踏み感がみられている。

最終需要の動向をみると、設備投資は高めの水準を維持している。一方、公共投資が減少傾向にあるほか、住宅投資も弱めの動きとなっている。また、個人消費も、概ね底堅さを維持しているものの、一部に弱めの動きがみられている。こうした中、生産は高水準の域にあるものの、このところ低下してきており、雇用情勢もやや弱めの動きとなっている。

この間、原材料価格の上昇などを受けて、企業の業況感は慎重化しており、企業収益も減益を見込んでいる。

【各 論】

1．需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事請負金額は、一部で大型工事の発注が集中したことから、足もと前年を上回ったものの、基調としては減少傾向にある。

設備投資は、高めの水準を維持している。

3月短観（東北地区）における2007年度実績見込みは、能力増強投資等を上積みしてきた製造業を中心に増加している。また、2008年度計画も、前年度の大型投資の反動減や一部慎重スタンスがうかがわれているものの、ここ数年でみれば全体として高めの水準を維持している。

個人消費は、概ね底堅さを維持しているものの、一部に弱めの動きがみられている。

百貨店売上高は、衣料品が低調なほか、身の回り品、雑貨などの売れ行きも鈍く、弱めの動きとなっている。また、スーパーでは、石油製品や食料品の値上げもあって慎重な購買スタンスが続いていることから、前年並みの動きとなっている。一方、乗用車販売は、普通車が増加しているものの、全体では横ばい圏内の動きとなっている。家電販売は、冷蔵庫などの白物家電で増勢が一服しているものの、薄型テレビなどデジタル家電が堅調に推移している。この間、観光をみると、宿泊・観光施設とも入込み客数がやや減少している。一方、旅行代理店の取扱高は国内向けを中心に堅調に推移している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲ともに前年を下回っている。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、高水準の域にあるものの、このところ低下してきている。

主要業種別にみると、紙・パルプは、高操業を続けている。一方、電気機械は、電子部品・デバイスを中心に、輸送機械は、完成車を中心に、米国向け輸出の減少から弱含んでいる。また、一般機械は、電子部品向けを中心に、食料品は、水産製品を中心に、それぞれ稼働率の低下傾向が続いている。この間、建築資材関連業種では、改正建築基準法施行の影響等から減産を余儀なくされている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、有効求人倍率は横ばいで推移しているものの、企業収益の悪化等を背景に、企業の採用スタンスが慎重化していることから、足もとやや弱めの動きとなっている。

雇用者所得は、緩やかな改善を続けているものの、先行き不透明感が強まっている。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

5．企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額とも前年を上回った。

6．金融情勢

預金動向は、法人預金や公金預金が前年を下回っているものの、個人預金が増加していることから、全体では前年を上回っている。

貸出動向は、地公体向けが増加しているものの、法人向けが引き続き低調なほか、住宅ローンが頭打ちになっていることから、全体では前年を下回っている。この間、貸出金利は、横ばいの動きとなっている。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、エネルギー・原材料価格高の影響などから、減速している。

最終需要をみると、輸出は引き続き増加傾向にあるが、設備投資は高水準の投資を継続してきたこともあって、このところ一服感がうかがわれる。個人消費は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資や住宅投資は前年を下回っている。

こうした中、生産は引き続き増加しているが、企業収益はエネルギー・原材料価格高の影響などから悪化している。雇用・所得は、横ばい圏内の動きとなっている。

【各 論】

1．需要項目別動向

公共投資は、このところ増加しているが、基調としては前年を下回っている。

輸出は、一般機械、電気機械、化学を中心に増加傾向をたどっている。

設備投資は、高水準の投資を継続してきたこともあって、このところ一服感がうかがわれる。

個人消費は、横ばい圏内の動きとなっている。

家電販売は、薄型テレビ等のデジタル家電を中心に堅調に推移しているほか、旅行取扱状況も、国内旅行を中心に堅調に推移している。乗用車販売は、燃料高が続く中、低燃費の新型車投入が奏功していることから、ほぼ前年並みとなっている。百貨店・スーパーの売上高は、食料品は堅調なものの、生活防衛意識の高まりから全体としてはほぼ前年並みとなっている。

住宅投資は、改正建築基準法施行の影響は薄れているが、前年を下回っている。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、引き続き増加している。

業種別にみると、主力の電気機械（デジタル家電・携帯電話関連の電子部品等）は携帯電話関連の一部で受注が鈍化していることから、増加テンポが幾分緩やかになっている。一般機械（建設機械、工作機械等）は引き続き増加しているほか、化学や鉄鋼・非鉄も高水準の生産を続けている。この間、金属製品（アルミ建材）はビル向け等を中心に減少しているほか、繊維も衣料品を中心に弱含んでいる。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、有効求人倍率の水準は高く、常用雇用者数の前年比もプラスを維持しているが、いずれも鈍化傾向にあるなど、改善の動きが弱まっている。

雇用者所得は、前年並みになっている。

4．物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、交通・通信（自動車等関係費等）、光熱・水道（他の光熱等）、食料（菓子類、穀類、外食等）等の上昇から、前年を上回っている。

5．企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金、法人預金、公金預金ともに、全体としても前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けは前年割れとなっているものの、個人向け、地方公共団体向けは前年を上回っていることから、全体としては、前年を上回っている。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、エネルギー・原材料価格高の影響などから、やや減速している。

すなわち、輸出は増加している。また、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとの、個人消費は緩やかな増加基調にある。一方、設備投資は足もと高水準ながら横ばいとなっているほか、公共投資も引き続き横ばいとなっている。住宅投資は回復に向けた動きがみられるが、なお低水準となっている。

以上のような需要環境のもと、生産はやや強めに推移した昨年後半の反動もあって、このところ横ばい圏内の動きとなっている。

この間、企業の業況感をみると、エネルギー・原材料価格高の影響などから悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、引き続き横ばいとなっている。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、振れを伴いつつも、このところ横ばいとなっている。

輸出は、増加している。

地域別にみると、米国向けは減少しているものの、N I E s、E U向けを中心に増加している。

品目別にみると、一般機械（加熱用・冷却用機器）や精密機械（科学光学機器）等が増加している。

設備投資は、足もと高水準ながら横ばいとなっている。

業種別にみると、製造業では、素材、加工業種とも横ばい圏内の動きとなっている。非製造業では、運輸業で増加している一方、サービス業で減少している。

個人消費は、緩やかな増加基調にある。

主な指標の動きをみると、家電販売は増加しているほか、百貨店・スーパー売上高やショッピングセンターの販売額も、底堅く推移している。また、乗用車新車登録台数は、新型車の相次ぐ投入などから、足もと前年を上回っ

ている。こうした中、サービス消費の動向をみると、外食産業売上高やホテル客室稼働率は、概ね堅調に推移している。

この間、消費者態度指数は、引き続き悪化している。

住宅投資は、回復に向けた動きがみられるが、なお低水準となっている。

新設住宅着工戸数をみると、持家については、昨年秋に改正建築基準法施行前の水準を取り戻したあと、概ね横ばいとなっている。分譲や貸家についても、回復の動きが続いているが、同改正法施行前の水準に比べ低めにとどまっている。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、やや強めに推移した昨年後半の反動もあって、このところ横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、電子部品・デバイスが増加を続けている一方、窯業・土石は減少している。この間、輸送機械や情報通信機械では、これまで増加を続けてきたが、足もとでは減少している。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、改善を続けている。

有効求人倍率は、高水準を維持している。また、完全失業率は、これまで低下傾向をたどってきたが、最近は低下の動きに一服感がみられる。

雇用者所得は、緩やかな増加を続けている。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品や食料品の価格上昇などを背景に、昨年末頃からプラス幅が拡大している。

5．企業倒産

企業倒産をみると、件数は小口案件を中心に増加しているものの、負債総額は落ち着いた動きが続いている。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金が堅調に推移しているほか、法人預金も前年比プラス基調で推移しており、全体として増加している。

貸出動向をみると、個人向け・法人向けともに堅調に推移しており、全体として緩やかに増加している。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、緩やかな拡大基調にあるが、その速度は足もと鈍化している。

すなわち、輸出は、昨年後半の高い伸びの反動から、足もとの増勢は一服している。国内需要のうち、住宅投資は一時期の大幅な減少から持ち直している。高水準の企業収益を背景に、設備投資は高水準にあるが、増勢は鈍化している。こうした中、雇用・所得は改善を続けており、そのもとで、個人消費は底堅く推移している。この間、公共投資は低水準で推移している。こうした需要動向を受けて、生産は、高水準ながら、足もと幾分反動減がみられている。

【各 論】

1．需要項目別動向

公共投資は、低水準で推移している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、一進一退の動きを続けている。

輸出は、足もとの増勢は一服している。

品目別にみると、自動車・同部品が昨年の高い伸びの反動から足もとの増勢は一服しているほか、二輪車・同部品が大幅に減少している。この間、工作機械は緩やかに増加している。

設備投資は、高水準にあるが増勢は鈍化している。

製造業では、主力の自動車、電気機械を中心に小幅の減少ながら底堅い計画となっているほか、非製造業では、電力、運輸等が高水準の設備投資を続けることから、前年度の大幅増に続いて小幅の増加計画となっている。

個人消費は、底堅く推移している。

各種売上指標をみると、大型小売店販売高は横ばい圏内で推移している。また、家電販売は薄型テレビを中心としたデジタル家電が好調に推移している。この間、乗用車販売台数は足もと前年を上回っているが低水準で推移している。また、旅行取扱高は前年を下回っている。

住宅投資は、一時期の大幅な減少から持ち直している。

新設住宅着工戸数をみると、改正建築基準法施行後に大幅に減少した反動から増加した後、足もと横ばい圏内で推移している。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、足もとは幾分反動減がみられている。

主要業種別にみると、自動車・同部品は高水準ながら、足もとは幾分反動減がみられている。また、電子部品・デバイスも期末にかけて需給が幾分緩んだこともあって、高水準ながら足もと減少している。二輪車・同部品は生産水準を一段と引き下げている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、高水準の生産等を背景に、常用労働者数は増加している。この間、有効求人倍率は高水準で推移している。

こうした中、雇用者所得は、改善している。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年比プラス幅が拡大している。

5．企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

6．金融情勢

預金動向をみると、金融機関の積極的な預金吸収スタンスが続いていることもあって、個人預金を中心に引き続き緩やかに増加している。

貸出動向をみると、個人の住宅ローン需要は堅調に推移しているが、企業の設備資金需要に一服感がみられており、貸出残高は横ばい圏内の動きとなっている。この間、貸出金利をみると、横ばい圏内の動きとなっている。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、一部に減速の動きがみられるが、基調としては緩やかに拡大している。

すなわち、輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加している。設備投資は、企業収益が伸び悩みつつある中、一部に増勢鈍化の兆しがうかがわれるが、全体としては増加している。雇用情勢は改善を続けており、個人消費は底堅く推移している。他方、公共投資は低調に推移している。こうした中、生産は、足もと概ね横ばいとなっているが、基調としては緩やかな増勢にある。この間、企業の業況感は慎重化している。

【各 論】

1．需要項目別動向

公共投資は、国・地方公共団体の緊縮姿勢を背景に、低調に推移している。

輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加している。

2月の輸出をみると、米国向けが弱めの動きとなっているが、全体としては、一般機械、電気機器を中心に増加した。

設備投資は、企業収益が原材料価格上昇の影響などから伸び悩みつつある中、一部に増勢鈍化の兆しがうかがわれるが、全体としては増加している。

すなわち、製造業では、能力増強や生産性向上に向けた投資など、非製造業では、物流・営業拠点の整備などから、それぞれ増加している。

個人消費は、底堅く推移している。

2月は、百貨店の売上高が衣料品を中心に減少したが、スーパーの売上高は飲食料品を中心に増加した。家電販売は、薄型テレビ、DVDデッキなどのデジタル家電やエアコンを中心に増加している。乗用車販売は、新型車効果から幾分持ち直している。また、外食売上高は堅調に推移しているが、旅行取扱高は、海外旅行を中心にやや弱めの動きとなっている。

住宅投資は、改正建築基準法施行の影響から減少した後、徐々に持ち直している。

2月の住宅着工は、貸家を中心に前年を上回った。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、足もと概ね横ばいとなっているが、基調としては緩やかな増勢にある。

2月の生産指数は、一般機械や化学を中心に増加した。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、企業の人員不足感がみられる中で、改善を続けている。

雇用者所得は、賃金に一部弱めの動きがみられるが、基調としては底堅く推移している。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラス幅が拡大している。

5．企業倒産

企業倒産は、中小企業の倒産件数が幾分増加している。

6．金融情勢

預金残高は、緩やかな増加が続いている。

貸出残高は、小幅ながら前年を下回って推移している。これは、地域金融機関で、住宅ローンや不動産関連等の貸出が増加している一方で、大手銀行で、大企業を中心とした資金調達の多様化・効率化の動きなどから、貸出が減少していることによるものである。

預金金利は横ばいで推移している。貸出金利は、足もと若干低下している。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、一部に弱さがうかがわれるものの、全体として回復を続けている。

すなわち、公共投資や住宅投資が減少しているほか、個人消費の一部に弱めの動きがみられている。もっとも、輸出が引き続き増加する中で、生産は総じて堅調に推移しており、設備投資も足もと高水準を維持している。雇用者所得は概ね横ばい圏内で推移している。この間、企業の業況感、原材料高や海外金融・経済環境の不透明感の高まり等を映じ、慎重化している。

なお、地区別にみると、山陽地区で回復が続いている一方、山陰地区では、このところ回復の動きが足踏みしている。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

公共工事請負金額は、県、市町村分を中心に、減少している。

輸出は、増加を続けている。

地域別にみると、米国向けは低調ながら、欧州、アジア向け等が、自動車、鉄鋼、化学製品を中心に好調であり、全体として増加を続けている。

設備投資は、足もと高水準を維持している。

3月短観（中国地区）における2007年度設備投資実績見込みは、大企業が牽引するかたちで、前年度を上回る見込みとなっている。一方、2008年度計画は、大企業を含め、2007年度を下回る計画となっている。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、概ね底堅さを保っている。

百貨店・スーパー売上高が弱めの動きとなっているものの、家電販売が薄型テレビや高付加価値の白物家電を中心に堅調に推移しているほか、乗用車販売もひと頃に比べ新型車を中心に持ち直しの動きがみられるなど、全体としてみれば概ね底堅さを保っている。

住宅投資は、減少している。

新設住宅着工戸数は、基調として弱めの動きを続ける中で、改正建築基準法施行の影響が長引いていることもあって、大幅に減少している。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、総じて堅調に推移している。

主要業種別にみると、好調な輸出を背景に自動車が足もと生産水準を引き上げているほか、化学、鉄鋼、船舶、一般機械が高水準の生産を続けている。電子部品・デバイスは携帯電話向け部品の需要減等から減少しているものの、高い生産水準を維持している。この間、繊維、食料品では低水準の操業が続いているほか、木材・木製品では操業度を引き下げている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、有効求人倍率は幾分低下しつつも引き続き高めの水準を保っている。この間、山陰地区では、改善の動きに足踏み感がうかがわれている。

雇用者所得は、概ね横ばい圏内で推移している。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、足もと交通・通信、食料（除く生鮮食品）、光熱・水道を中心に上昇している。

5．企業倒産

企業倒産は、地域間でばらつきがみられるものの、全体としては落ち着いた状況にある。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に、残高は前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、残高は全体として前年を上回っているが、増勢は法人向け、個人向けともに鈍化している。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、持ち直しの動きがやや弱まっている。

すなわち、公共投資が減少傾向にあるほか、設備投資は製造業を中心に足もと高めの水準を維持しているが、先行きは減少の計画にある。一方、住宅投資は依然として低水準となっているが、一部で回復に向けた動きがみられる。また、輸出が増加を続けているほか、雇用・所得環境が緩やかに改善するもとで、個人消費は底堅く推移している。こうした中、生産は緩やかに増加している。この間、企業収益は原燃料高により減少しており、業況感も業種や地域間のばらつきを伴いつつ、全体としてやや悪化している。

【各 論】

1．需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事請負金額は、地方公共団体の予算規模が縮小する中で、減少傾向にある。

輸出は、堅調な海外需要を受けて、輸送機械、非鉄金属、化学、一般機械を中心に増加している。

設備投資は、製造業を中心に足もと高めの水準を維持しているが、先行きは減少の計画にある。

3月短観(四国地区)における2007年度実績見込みをみると、製造業では、紙・パルプ、輸送機械、一般機械等での能力増強投資を中心に、前年度を大幅に上回る見込みとなっている。また、非製造業でも、運輸や電気・ガス等を中心に前年度を上回る見込みとなっている。2008年度は、大型投資の一巡等から、現時点では減少の計画にある。

個人消費は、全体として底堅く推移している。

大型小売店の売上は、高額雑貨や身の回り品が減少しているものの、食料品が堅調に推移しているほか、足もと春物衣料品に動意がみられるなど、全体として底堅い動きとなっている。家電販売は、薄型テレビやエアコンが堅調に推移している。一方、乗用車販売は、普通車が増加しているものの、小

型車と軽自動車が増少しているため、全体としては前年を下回って推移している。なお、観光面では、多くの地域で入込み客数が高水準にあるなど、堅調に推移している。

住宅投資は、依然として低水準となっているが、一部で回復に向けた動きがみられる。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに増加している。

主要業種別にみると、紙・パルプ、化学、一般機械、輸送機械、鉄鋼等が、品目によるばらつきはみられるものの、好調な需要を受けて高水準の生産を続けている。また、電気機械では、内外の需要増などから生産水準が上昇している。

一方、食料品の生産水準が低下しているほか、窯業・土石では公共投資の減少等に伴い抑制的な生産を継続している。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、緩やかな改善の動きを続けている。

有効求人倍率をみると、このところ幾分低下しているが、一部の地域を除き比較的高めの水準で推移している。また、3月短観（四国地区）における企業の雇用人員判断は、不足超で推移している。

雇用者所得は、地域差はあるものの、全体として緩やかに回復しつつある。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラス幅が拡大している。

5．企業倒産

企業倒産は、件数が横ばい圏内で推移する中、負債総額は大口倒産のあった前年を下回っている。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に増加している。

貸出動向は、全体として増加基調にあるが、個人向け、法人向けともに増勢が緩やかになっている。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、回復に足踏みがみられる。

輸出や設備投資は増加している。一方、住宅投資は減少が続いているほか、公共投資は低調に推移している。また、個人消費が底堅く推移し、生産は横ばい圏内の動きとなっている。こうした中で、雇用・所得環境の改善には足踏みがみられる。

この間、企業の業況感は足もと慎重化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、地方公共団体の予算規模縮小を背景に、低調に推移している。

輸出は、増加している。

地域別にみると、アジア向け、その他（中南米・中東等）向け、EU向けで増加している。

品目別にみると、輸送用機器（自動車、造船）や鉄鋼等を中心に増加している。

設備投資は、増加している。

3月短観（九州・沖縄地区）をみると、2007年度の設備投資は、製造業を中心に前年度を2割強上回る見込みとなっている。業種別にみると、製造業では、輸送用機械や電気機械での能力増強投資から、前年度を4割弱上回る見込み。非製造業でも、電気・ガスや運輸での大型投資から、前年度を1割強上回る見込み。

2008年度の設備投資計画は、前年度の輸送用機械における大規模投資の反動等から、高水準ながらも前年度を下回っている。

個人消費は、底堅く推移している。

百貨店・スーパーの売上高をみると、食料品等の販売は堅調であるものの、衣料品については引き続き低調となっている。また、旅行取扱高は前年を下回っている。一方、自動車販売（除く軽自動車）は前年を上回っているほか、家電販売高は、デジタル家電製品を中心に好調に推移している。

住宅投資は、減少が続いている。

新設住宅着工戸数は、改正建築基準法施行の影響等から、前年を大幅に下回っている。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、一般機械や電子部品・デバイスは、高めの生産が続いている。また、鉄鋼は、高水準の生産が続いている。この間、輸送機械は、船舶が高水準の受注残を抱えフル操業を続けている一方、自動車は北米向けの新車投入等に伴う生産増加が一服している。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、このところ改善に足踏みがみられる。

常用労働者数は、引き続き前年を上回っているものの、有効求人倍率は、足もと横ばいとなっている。また、3月短観（九州・沖縄地区）における企業の雇用人員判断の不足超幅は、わずかながら縮小した。

雇用者所得は、このところ改善に足踏みがみられる。

一人当たり現金給与総額をみると、足もと前年を下回っている。

4．物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、エネルギー価格の上昇を背景に前年比プラス幅が拡大している。

5．企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

6．金融情勢

預金動向をみると、金利優遇預金の増加等から個人預金を中心に、引き続き増加している。

貸出動向をみると、個人向けが住宅ローンを中心に堅調に推移しているほか、法人向けは設備需資を中心に増加している。

< 参考 2 > 地域別主要指標

- (注) 1. 計数は4月11日時点。
2. 季調替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

(図表 1 - 1)

大型小売店販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	3.6	3.4	3.5	2.1	1.8	2.2	2.4	2.3	2.6	2.3
2006年	1.9	2.0	0.5	0.9	0.7	1.6	0.7	1.8	1.9	1.2
2007年	2.1	2.2	2.1	0.6	0.9	0.9	0.8	2.9	1.6	1.0
2006/3Q	1.0	1.5	0.5	0.2	0.8	0.7	1.0	0.5	0.4	0.2
4Q	1.6	2.1	0.6	1.7	0.5	2.0	1.1	2.0	2.8	1.7
2007/1Q	1.1	1.7	1.1	0.4	0.9	0.1	0.3	1.3	0.3	0.4
2Q	1.5	2.5	2.6	0.1	0.2	0.6	0.2	2.0	1.0	0.6
3Q	3.1	2.5	3.4	1.7	1.6	2.2	2.4	3.8	2.3	2.0
4Q	2.7	2.1	1.2	0.3	0.8	0.7	1.0	4.2	2.7	1.0
2007/ 1	1.3	0.8	0.5	0.4	1.4	0.4	0.6	0.3	0.6	0.5
2	0.1	1.0	1.0	0.5	0.6	1.2	0.3	2.8	1.8	0.5
3	1.8	3.2	3.9	1.0	1.6	0.3	0.5	0.9	1.6	1.1
4	3.2	3.8	3.1	1.7	1.3	1.1	0.6	1.5	2.4	1.8
5	1.9	2.1	1.6	0.3	0.1	1.2	0.8	3.3	1.4	0.8
6	0.7	1.5	3.0	1.7	0.5	0.3	0.8	1.0	0.9	0.9
7	5.2	4.0	5.0	4.0	3.0	3.2	3.1	5.2	4.1	3.8
8	0.9	1.2	2.5	0.9	0.7	0.6	1.0	3.1	0.4	0.1
9	3.0	2.1	2.6	1.5	1.0	2.7	2.9	2.8	2.0	2.0
10	5.2	2.3	1.0	0.8	3.2	1.1	1.2	4.4	3.7	1.7
11	1.4	1.7	0.6	0.7	3.3	0.4	0.2	3.5	0.3	0.4
12	1.9	2.4	1.8	0.7	2.3	1.2	1.5	4.7	3.6	1.5
2008/ 1	4.8	3.1	1.7	1.5	1.3	1.5	2.2	6.2	2.9	2.0
2	3.0	0.6	2.8	2.7	1.4	2.4	1.9	1.6	0.7	1.3

(注) 2008/2月は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	2.1	1.9	2.0	0.5	2.8	0.9	1.9	2.2	1.7	0.6
2006年	1.0	0.6	1.9	0.8	0.2	0.4	2.6	2.4	2.0	0.9
2007年	2.0	0.7	0.1	0.3	0.5	0.3	3.7	0.1	0.2	0.3
2006/3Q	0.1	0.9	3.4	0.3	0.9	0.6	0.9	1.2	1.3	0.1
4Q	0.4	0.9	3.2	1.8	0.0	0.8	2.8	2.7	2.5	1.4
2007/1Q	0.4	0.7	1.8	0.0	0.1	1.4	1.4	0.1	2.1	0.6
2Q	1.8	0.6	0.6	0.3	1.1	0.5	4.8	1.0	0.1	0.5
3Q	3.2	1.5	1.3	0.4	0.3	0.5	4.0	0.5	1.3	0.4
4Q	3.2	1.3	0.4	1.1	0.6	0.1	4.6	0.9	1.4	0.4
2007/ 1	1.3	2.4	2.7	0.1	0.6	1.3	0.5	0.8	2.0	0.6
2	1.5	0.9	4.5	0.8	1.3	2.6	1.0	1.6	4.3	1.5
3	1.4	1.2	1.8	0.7	0.3	0.4	2.8	0.7	0.3	0.2
4	3.1	1.2	1.0	1.2	0.2	0.1	3.4	0.1	1.2	0.7
5	2.1	0.6	0.4	0.2	1.7	0.1	4.3	0.9	0.4	0.3
6	0.2	0.1	1.1	2.0	1.9	1.6	6.6	2.1	1.8	1.9
7	5.5	3.4	2.9	2.9	1.7	2.0	2.3	2.3	3.3	2.5
8	1.5	0.1	0.2	2.2	1.9	1.5	6.2	0.4	0.7	1.7
9	2.5	1.1	0.6	0.0	1.0	0.9	3.8	0.6	1.1	0.2
10	4.3	1.5	0.1	0.7	1.8	0.0	4.8	1.0	2.4	0.1
11	2.4	0.6	0.5	2.1	4.9	1.1	5.3	0.1	1.5	1.9
12	3.0	1.7	0.5	0.7	1.2	1.2	4.0	1.6	2.7	0.4
2008/ 1	6.1	1.9	0.2	0.0	0.5	1.4	2.2	2.6	2.5	0.8
2	2.8	2.7	0.4	4.4	0.6	2.3	7.0	2.3	1.3	2.7

(注) 2008/2月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「大型小売店販売動向」

(図表1 - 2)

コンビニエンスストア販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	3.1	2.3	2.4	1.7	2.5	1.5	2.9	2.4	2.3
2006年	1.7	2.2	2.1	3.0	2.3	3.0	5.7	2.7	2.4
2007年	1.8	2.0	0.5	0.6	1.1	2.2	2.0	2.2	1.0
2006/3Q	2.6	3.7	3.1	5.1	3.2	3.9	6.6	3.6	3.5
4Q	0.1	1.3	0.7	0.2	0.4	1.8	2.9	1.5	0.7
2007/1Q	1.7	2.9	0.7	0.0	1.0	2.2	3.0	1.7	1.1
2Q	1.6	3.1	1.1	2.3	2.3	3.1	3.8	3.2	1.9
3Q	1.7	0.3	0.3	0.6	0.3	1.3	0.1	1.5	0.1
4Q	2.2	1.8	0.5	0.8	1.0	2.1	1.2	2.5	1.0
2007/ 1	1.6	2.3	0.4	0.3	0.4	2.0	3.0	1.5	0.7
2	1.9	2.8	0.7	0.1	1.1	2.2	2.0	1.5	1.1
3	1.7	3.7	1.1	0.2	1.4	2.5	3.9	2.1	1.4
4	0.2	2.4	0.4	0.2	0.2	1.5	2.7	1.7	0.6
5	2.0	2.5	0.4	0.3	1.1	2.2	2.3	2.3	0.6
6	2.3	4.3	3.2	6.5	5.3	5.6	6.4	5.5	4.2
7	0.9	0.2	0.5	1.7	0.1	0.9	0.8	1.3	0.2
8	2.6	1.0	1.2	0.1	1.4	2.7	0.6	2.0	0.2
9	3.2	0.1	0.3	0.2	0.8	0.1	1.1	1.0	0.0
10	1.4	1.3	0.5	1.5	1.5	3.2	2.1	2.9	1.2
11	2.4	2.2	0.1	0.2	0.4	1.2	1.2	2.0	0.6
12	2.8	1.9	1.0	0.8	1.0	2.0	0.3	2.5	1.3
2008/ 1	2.6	2.2	1.3	1.2	1.3	2.4	0.5	2.8	1.6
2	0.9	1.4	0.2	0.9	0.1	1.0	1.8	2.0	0.5

(注) 2008/2月は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

(参考)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸
2005年	1.5	5.4	0.1	1.7	1.2	1.9	9.3	2.1	1.0	0.1
2006年	0.1	0.1	0.4	0.2	1.2	1.5	4.4	0.0	0.5	0.9
2007年	1.7	0.3	1.4	3.0	1.1	1.9	4.5	0.2	1.2	0.3
2006/3Q	1.1	1.4	0.7	2.5	0.1	0.6	3.0	1.7	0.8	1.0
4Q	0.7	1.4	1.5	4.3	1.9	2.1	6.7	0.1	1.8	1.7
2007/1Q	1.4	0.2	1.3	3.5	1.3	1.6	5.3	0.2	1.3	0.9
2Q	1.9	0.4	0.9	1.5	0.3	1.0	3.4	1.0	0.4	2.0
3Q	1.7	1.8	2.1	4.4	1.9	3.0	5.7	1.0	2.1	2.3
4Q	1.8	0.5	1.1	2.6	1.3	1.9	3.5	0.5	1.1	0.0
2007/ 1	0.8	1.0	1.6	3.8	2.0	2.0	6.4	0.2	1.7	1.0
2	1.5	0.5	1.3	3.6	1.3	1.7	5.2	0.2	1.3	0.7
3	2.0	0.9	0.9	3.2	0.7	1.2	4.4	0.1	0.9	1.0
4	0.4	0.3	1.5	4.1	1.6	2.6	5.0	0.5	1.6	0.7
5	2.5	0.2	2.4	3.7	1.1	2.1	4.9	0.1	1.7	0.2
6	2.6	1.7	1.2	2.8	3.3	1.7	0.5	3.4	2.0	6.2
7	0.4	2.5	1.5	5.6	2.0	3.5	5.5	0.9	2.1	3.4
8	2.8	1.0	3.0	3.8	1.1	1.7	5.3	0.5	2.1	0.9
9	2.8	2.0	1.9	3.8	2.8	4.1	6.6	1.7	2.1	2.9
10	0.9	0.2	1.2	2.0	0.6	1.3	2.7	0.1	0.9	0.1
11	1.9	0.6	1.8	3.4	2.3	3.2	3.7	1.2	1.7	0.4
12	2.7	0.9	0.5	2.4	0.9	1.2	4.0	0.4	0.6	0.2
2008/ 1	2.6	1.5	0.0	1.7	0.6	0.6	3.8	0.1	0.1	0.0
2	1.2	1.9	3.3	4.3	4.2	4.2	8.1	2.9	3.4	n.a.

(注) 2008/2月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、北陸財務局

(図表 1 - 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	2.2	1.3	2.2	0.3	0.2	0.7	0.7	4.5	0.0	0.4
2006年	3.4	1.6	1.7	2.4	0.7	4.1	2.3	3.2	1.4	2.3
2007年	6.2	5.8	3.3	4.8	4.7	6.0	5.6	7.0	5.3	5.2
2006/3Q	4.2	3.9	3.8	5.2	2.8	6.9	5.8	4.2	2.3	4.6
4Q	4.8	0.8	2.1	0.3	0.2	4.6	0.2	5.1	0.7	1.0
2007/1Q	8.6	5.6	5.2	6.0	3.9	8.0	5.4	7.1	4.8	5.8
2Q	4.7	6.4	6.1	5.9	6.2	9.0	9.2	8.6	6.8	6.8
3Q	7.6	8.0	1.3	5.2	6.5	5.8	5.2	7.5	6.6	5.9
4Q	2.4	3.1	0.9	1.5	2.6	0.3	2.8	4.6	2.9	1.9
2007/ 1	7.2	1.4	0.3	5.9	5.2	7.5	4.7	8.7	4.3	5.4
2	9.3	3.2	1.3	3.3	4.9	5.8	3.9	7.5	2.6	4.2
3	8.8	8.6	8.8	7.7	2.4	9.8	6.6	6.0	6.5	7.1
4	6.4	5.6	5.6	7.0	6.7	9.7	8.6	7.7	6.3	7.2
5	5.9	5.0	3.4	3.6	3.8	7.0	7.2	7.1	4.9	4.8
6	1.8	8.1	8.7	6.8	7.6	10.1	11.2	10.5	8.7	8.0
7	8.2	14.2	6.3	9.3	7.6	8.5	11.8	13.5	10.7	9.6
8	6.4	2.5	0.3	0.1	3.0	1.5	3.1	3.5	4.6	2.0
9	7.9	5.5	2.7	4.7	7.6	6.3	0.5	4.8	4.0	5.1
10	1.2	0.9	2.4	1.6	0.8	3.8	1.4	0.4	0.2	1.0
11	1.1	1.0	6.6	0.9	3.5	0.2	2.7	1.2	0.3	0.7
12	8.4	8.3	2.3	7.2	11.9	4.7	4.3	11.8	8.7	7.8
2008/ 1	0.5	2.2	4.8	6.4	2.7	4.5	1.7	0.3	1.9	3.9
2	3.7	0.9	2.1	0.7	1.7	2.1	1.1	2.0	0.4	0.9

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	2.9	2.7	2.0	0.2	0.3	1.6	1.0	7.1	0.8	1.0
2006年	8.8	6.8	5.8	6.6	5.3	7.5	8.0	8.7	7.1	6.8
2007年	5.4	7.2	4.4	5.2	5.8	6.8	4.9	7.2	6.3	5.8
2006/3Q	10.4	10.4	8.3	9.5	7.9	10.4	11.1	9.5	7.9	9.4
4Q	10.6	6.6	4.4	5.5	6.3	8.9	7.8	12.5	7.7	6.9
2007/1Q	13.1	12.2	10.2	9.4	9.9	11.9	9.4	13.7	11.9	10.6
2Q	4.2	10.0	8.7	7.3	8.2	10.7	9.7	11.9	8.8	8.4
3Q	3.5	6.5	0.8	4.3	5.6	5.6	3.4	5.2	4.8	4.7
4Q	3.6	3.1	7.0	1.9	2.4	3.7	5.1	5.3	2.8	2.9
2007/ 1	12.1	7.6	7.0	10.3	9.5	11.8	10.2	14.0	11.6	10.4
2	13.4	8.6	3.3	5.8	8.4	9.2	5.5	14.2	9.9	7.7
3	13.3	15.9	14.7	11.3	11.1	13.7	11.6	13.1	13.3	12.4
4	7.9	9.0	7.9	8.8	5.9	10.2	10.3	10.5	8.2	8.6
5	7.5	8.6	5.2	5.4	6.5	8.8	8.3	11.0	8.3	7.0
6	2.4	11.8	11.9	7.6	11.0	12.7	10.3	13.7	9.6	9.4
7	4.9	12.7	5.0	8.7	8.1	6.6	9.5	11.7	9.3	8.5
8	4.0	1.8	4.7	2.1	1.3	0.8	0.1	1.9	0.9	0.9
9	1.7	5.9	0.5	4.3	7.6	7.8	0.2	4.1	2.9	4.9
10	5.6	2.4	2.9	3.7	7.0	8.4	6.8	10.0	6.5	5.5
11	9.2	8.2	14.6	5.5	7.7	4.3	7.5	10.4	7.7	6.7
12	6.0	3.0	2.2	3.9	8.0	1.8	0.6	4.3	6.3	4.2
2008/ 1	0.4	2.9	10.6	8.7	3.7	6.8	6.8	4.6	6.4	6.5
2	5.4	1.5	3.5	0.9	1.9	3.3	0.8	2.3	2.0	1.5

(注) 1.登録ナンバー・ベース。

2.全国の計数は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。

3.(1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 2)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	6.4	0.2	6.0	3.5	8.9	4.3	3.3	2.6	5.0	4.0
2006年	2.2	3.7	11.9	1.9	11.4	7.8	3.6	0.8	5.2	4.4
2007年	18.0	15.7	11.0	20.2	11.1	18.6	15.1	11.8	19.5	17.8
2006/3Q	0.2	3.9	14.0	3.5	10.5	4.7	2.2	8.5	0.9	0.7
4Q	10.0	1.7	8.4	4.0	7.7	12.8	0.5	7.0	6.3	5.2
2007/1Q	15.7	0.3	7.3	4.2	1.2	1.4	2.6	4.8	3.0	1.8
2Q	11.0	10.3	11.9	2.1	3.2	1.1	8.9	4.1	4.3	2.6
3Q	38.8	26.9	28.4	40.8	29.1	38.9	29.9	29.9	39.8	37.1
4Q	27.4	21.0	5.9	31.6	9.7	33.9	18.8	21.5	33.3	27.3
2007/ 1	1.0	10.3	10.1	6.0	4.6	4.6	0.3	10.6	7.4	0.7
2	3.4	1.6	37.1	10.4	17.4	11.9	7.2	8.5	9.3	9.9
3	29.4	8.3	10.6	3.9	11.3	11.6	0.1	14.1	13.2	5.5
4	34.5	3.5	2.7	5.4	10.0	26.1	13.8	0.6	10.1	3.6
5	32.4	17.1	16.5	15.2	6.9	9.3	15.5	8.7	8.7	10.7
6	32.8	10.4	14.8	3.6	7.6	12.3	1.8	23.2	5.2	6.0
7	28.8	15.5	27.5	23.7	8.4	28.5	25.8	26.2	31.7	23.4
8	47.5	33.9	25.6	48.4	40.7	39.7	35.1	37.7	41.2	43.3
9	42.2	31.5	32.2	49.1	36.7	48.0	29.0	26.2	45.3	44.0
10	35.6	33.3	4.2	35.7	15.2	48.4	26.0	28.0	43.5	35.0
11	14.7	11.5	10.0	32.9	5.5	35.9	19.5	25.6	35.4	27.0
12	30.2	16.3	3.1	26.3	8.8	11.8	11.1	9.8	19.3	19.2
2008/ 1	19.2	9.1	1.3	3.5	5.0	26.6	19.3	3.5	2.7	5.7
2	21.9	13.3	10.0	1.8	12.0	5.5	35.5	0.6	27.9	5.0

(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

(図表 3)

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2004年度	13.8	8.3	0.5	18.3	16.0	16.2	12.4	3.7	10.9	13.8
2005年度	20.0	19.2	8.9	2.4	11.7	0.6	7.0	1.9	8.6	3.8
2006年度	12.6	6.0	12.0	6.5	6.5	2.8	5.8	6.5	7.2	0.6
2006/3Q	30.2	0.4	19.9	5.4	30.1	6.5	34.2	51.3	11.7	8.4
4Q	16.4	22.3	6.7	7.1	2.1	2.1	9.6	17.8	25.8	0.3
2007/1Q	23.2	13.1	30.3	8.5	4.1	2.4	30.1	32.5	2.5	7.1
2Q	9.7	1.4	6.2	21.7	8.7	20.6	46.6	38.8	35.0	15.9
3Q	45.0	41.0	39.2	34.9	47.5	31.2	45.3	56.4	33.9	39.4
4Q	8.6	9.3	38.3	23.1	31.8	19.2	21.9	22.8	29.9	15.7
2007/ 1	43.9	45.7	5.1	18.6	13.0	9.1	40.0	22.1	20.1	4.0
2	68.1	23.8	141.0	13.6	28.5	25.7	19.2	33.1	11.0	3.0
3	1.2	1.3	13.1	46.9	17.2	11.8	29.2	40.6	38.5	19.7
4	30.1	32.2	1.0	1.9	26.5	26.1	34.9	9.2	39.0	8.7
5	16.2	18.5	0.3	17.8	4.3	9.2	68.6	86.3	7.7	11.4
6	13.0	21.7	13.4	54.9	6.9	91.3	37.9	56.0	76.4	45.5
7	36.3	26.3	16.8	11.0	26.3	7.6	33.4	69.0	15.8	21.3
8	52.3	24.0	50.8	40.2	63.5	19.6	42.1	36.7	47.7	42.4
9	47.7	66.9	50.4	52.6	49.7	70.0	58.6	60.5	39.2	54.2
10	47.3	31.6	56.6	43.5	68.1	22.1	38.8	38.8	48.3	38.6
11	37.1	28.8	3.0	34.0	11.6	67.1	61.0	291.5	45.8	7.6
12	21.5	38.2	53.9	8.6	11.3	12.5	68.5	60.1	0.2	2.3
2008/ 1	40.6	35.0	40.7	5.1	16.3	35.5	13.0	7.1	6.7	13.4
2	42.6	17.0	66.5	36.1	15.2	11.8	27.4	7.8	24.0	27.3

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2006年度	1.0	10.4	3.8	10.0	7.7	11.1	0.4	7.5	15.0	5.8	7.2
製造	3.7	29.2	23.7	26.5	18.0	12.0	10.8	8.0	27.3	19.3	12.2
非製造	3.2	1.2	24.4	7.6	5.3	8.8	6.8	6.6	1.7	5.2	4.0
2007年度	2.6	13.5	16.5	10.8	11.7	5.5	20.6	9.8	11.2	20.3	9.4
製造	11.1	5.5	0.1	18.1	19.2	4.0	27.2	6.1	17.4	26.5	11.0
非製造	9.1	20.0	37.6	0.6	9.7	9.6	15.9	17.1	3.2	13.8	8.3

(注) 2007年度は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	51	156	52	366	210	194	52	50	171	1,302
2005年	57	171	87	429	248	210	99	40	203	1,544
2006年	62	228	96	521	267	257	102	52	197	1,782
2007年	65	163	104	537	306	242	93	52	229	1,791

(注) 1. 2007年は速報値。

2. 工場立地動向調査では、製造業、電気・ガス業のうち、1千㎡以上の用地を取得した企業を集計対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査結果」

(図表 4)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年度	7.0	11.9	2.8	11.8	14.9	13.5	14.4	5.2	10.3	11.1
2005年度	4.7	7.3	13.0	0.7	15.1	0.1	4.5	14.2	6.8	5.6
2006年度	10.1	7.3	7.9	2.1	3.6	14.1	4.4	15.2	2.9	5.2
2006/3Q	8.6	11.1	10.8	10.8	8.3	22.5	1.0	6.5	5.1	9.7
4Q	19.6	7.3	8.2	0.7	18.4	14.9	2.1	9.9	1.3	3.1
2007/1Q	12.3	6.6	3.3	31.1	10.0	2.5	0.3	33.3	2.0	7.7
2Q	12.0	5.4	4.7	10.9	12.2	1.1	2.1	2.6	5.4	0.7
3Q	10.6	6.6	0.6	7.5	3.2	3.6	15.6	4.2	8.6	7.3
4Q	20.3	12.8	11.9	3.9	3.3	7.6	11.3	7.6	6.3	2.9
2007/ 1	1.0	22.1	7.5	8.9	36.7	1.8	12.4	15.7	11.8	0.9
2	19.3	6.7	0.5	2.6	14.4	2.6	22.0	36.2	14.0	4.6
3	17.9	3.4	9.3	55.2	12.4	2.9	4.2	40.5	8.2	17.1
4	6.5	3.6	8.3	16.2	19.5	2.8	18.1	3.1	6.5	1.5
5	13.5	19.5	6.0	0.7	7.8	13.6	1.2	6.8	19.8	0.4
6	17.4	7.2	16.4	14.5	7.8	14.8	17.9	0.1	6.7	2.9
7	4.6	8.9	12.7	8.0	0.4	4.0	13.9	9.5	9.1	4.0
8	19.7	4.5	5.1	3.7	2.9	0.2	12.1	8.4	5.3	5.1
9	18.8	20.4	7.0	10.3	9.9	6.0	20.6	9.2	10.5	12.1
10	14.2	17.5	14.7	1.9	3.4	6.0	4.0	9.8	7.0	3.2
11	13.3	16.0	10.5	3.1	3.4	6.8	18.8	4.2	0.0	4.3
12	50.8	1.8	8.4	14.3	17.8	10.4	13.1	8.2	11.6	1.1
2008/ 1	14.0	2.7	12.7	2.1	5.9	13.4	1.7	24.7	4.2	3.5
2	7.5	34.0	3.9	19.7	2.6	41.8	18.8	17.8	1.3	13.1

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(図表 5 - 1)

鋳工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2005年	3.6	0.5	2.4	0.5	6.5	1.1	0.4	0.8	1.7	1.1
2006年	2.6	0.9	4.2	2.1	11.6	4.2	5.2	4.2	5.3	4.8
2007年	0.4	5.3	1.0	2.7	6.2	1.2	1.6	0.7	2.2	2.7
2006/3Q	1.6	0.5	1.7	0.6	3.4	1.9	2.1	1.7	1.4	1.3
4Q	1.4	2.1	0.2	1.2	4.7	0.7	10.5	0.8	1.6	2.2
2007/1Q	3.7	1.7	0.1	1.9	4.5	1.0	7.2	3.1	0.4	1.3
2Q	4.1	0.3	1.5	1.9	3.9	0.0	0.6	0.9	2.2	0.2
3Q	0.8	4.5	0.2	2.5	3.3	0.8	1.9	2.4	2.4	2.2
4Q	1.4	2.9	2.8	1.6	4.3	0.7	6.8	4.6	3.2	1.3
2007/ 1	2.0	0.4	0.9	0.7	6.3	2.5	5.8	3.0	0.1	2.3
2	0.7	2.4	1.4	0.7	0.1	1.5	1.5	1.2	1.1	0.7
3	2.0	2.1	2.0	1.3	0.8	0.2	0.0	1.4	1.4	0.3
4	1.5	1.5	0.9	1.9	1.6	0.1	2.0	0.3	0.0	0.2
5	2.1	2.6	2.4	2.1	0.9	0.3	3.3	0.0	2.0	0.3
6	0.4	3.5	0.3	0.5	3.1	1.3	2.6	0.7	1.7	1.3
7	0.0	2.3	1.0	1.8	4.6	0.7	1.3	2.5	0.9	0.4
8	0.2	3.0	0.9	3.2	8.7	1.7	2.0	0.7	2.0	3.5
9	0.3	3.6	1.3	5.5	0.1	0.4	3.2	0.4	0.9	1.4
10	0.1	0.3	3.9	5.1	3.1	0.4	4.8	7.9	3.0	1.7
11	0.2	3.5	3.0	0.2	2.5	1.0	1.4	5.2	0.4	1.6
12	3.1	3.6	1.0	2.3	0.7	0.1	1.1	2.5	1.3	1.4
2008/ 1	4.5	1.3	2.1	0.2	4.8	1.2	5.3	0.2	2.9	2.2
2	0.7	4.5	n.a.	0.0	0.3	0.2	1.7	n.a.	1.2	1.2

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
2. 2008/2月および四国の2008/1月は速報値。

(2) 原指数

(前年同期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2005年	3.6	0.5	2.4	0.5	6.5	1.1	0.4	0.8	1.7	1.1
2006年	2.6	0.9	4.2	2.1	11.6	4.2	5.2	4.2	5.3	4.8
2007年	0.4	5.3	1.0	2.7	6.2	1.2	1.6	0.7	2.2	2.7
2006/3Q	2.4	0.2	4.5	3.0	11.8	5.0	5.1	6.1	7.6	5.6
4Q	3.6	2.2	2.9	2.7	12.2	5.0	15.8	4.9	6.7	6.0
2007/1Q	2.5	4.3	3.7	1.0	2.9	2.6	6.7	1.5	4.3	3.1
2Q	0.8	4.6	0.1	1.9	7.5	1.5	4.0	1.2	0.3	2.4
3Q	0.3	8.4	1.8	3.6	6.7	0.2	0.4	0.8	0.7	2.7
4Q	0.4	4.0	1.9	4.2	7.5	0.7	3.0	3.2	3.3	2.8
2007/ 1	2.4	5.6	4.6	2.1	5.8	4.8	9.0	1.8	6.8	4.4
2	4.1	6.4	4.6	1.1	1.7	1.7	4.7	0.5	3.9	3.1
3	1.5	1.4	2.0	0.1	1.5	1.7	6.7	2.3	2.8	2.0
4	1.1	4.4	3.6	0.4	5.3	2.2	8.8	2.1	2.4	2.2
5	0.0	4.1	0.4	3.7	8.8	4.0	6.1	1.3	1.4	3.8
6	3.1	5.4	2.6	1.5	8.2	1.6	2.5	0.3	2.6	1.1
7	1.2	10.9	0.2	4.7	5.3	1.1	2.1	1.3	2.2	3.2
8	0.6	10.5	3.1	5.8	8.6	0.9	0.7	1.4	2.1	4.4
9	0.4	4.2	2.4	0.7	6.2	2.5	3.7	2.3	1.7	0.8
10	0.7	7.4	4.4	5.0	13.0	0.8	4.1	6.5	4.4	4.7
11	1.4	1.6	2.2	4.4	6.4	2.7	2.6	1.4	4.1	2.9
12	1.0	3.1	0.7	2.9	3.2	1.3	2.3	1.6	1.3	0.8
2008/ 1	2.8	2.6	0.8	5.2	6.4	1.7	0.7	4.9	0.1	2.2
2	5.2	0.6	n.a.	7.5	10.4	4.3	0.2	n.a.	3.7	4.2

- (注) 2008/2月および四国の2008/1月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局 「鋳工業生産動向」

(図表5 - 2)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2005年	2.2	0.4	0.8	5.5	1.5	2.8	1.2	2.4	1.5	
2006年	2.2	1.2	3.0	11.1	4.0	0.6	4.0	4.8	5.3	
2007年	0.5	4.6	3.0	6.1	0.4	2.3	1.0	2.6	3.5	
2006/3Q	2.5	0.9	0.1	3.4	1.9	0.7	0.3	1.8	1.1	
4Q	1.6	1.8	1.2	2.4	0.3	3.8	2.1	1.8	1.5	
2007/1Q	3.4	2.2	1.5	1.7	1.6	0.9	3.2	1.5	0.5	
2Q	4.1	0.3	2.2	1.8	1.1	0.8	0.2	1.4	0.7	
3Q	1.5	2.9	1.6	3.8	0.1	0.6	1.6	3.1	2.1	
4Q	0.3	0.6	2.6	3.8	0.8	3.8	5.4	3.3	2.0	
2007/ 1	0.6	0.0	0.2	2.6	1.6	2.7	0.8	0.5	0.4	
2	1.5	3.5	0.9	1.6	1.7	1.9	2.5	1.4	0.0	
3	1.2	1.9	1.5	0.9	1.2	0.2	2.9	0.8	1.1	
4	2.4	1.7	1.7	0.0	0.5	0.1	2.2	0.4	1.0	
5	3.5	5.6	3.8	2.4	2.3	0.5	1.6	1.8	0.2	
6	1.9	5.8	2.4	0.2	2.0	1.7	1.7	1.3	1.1	
7	0.2	0.3	1.9	3.5	0.8	1.0	2.7	1.3	1.2	
8	1.0	2.6	3.1	12.7	2.9	3.2	0.1	2.2	4.9	
9	1.7	2.8	5.6	4.9	1.5	2.1	1.1	0.3	2.0	
10	2.7	1.3	7.3	4.4	1.3	2.4	6.7	2.6	2.4	
11	0.0	1.3	2.2	3.3	1.0	1.5	1.2	0.2	1.7	
12	4.7	3.7	0.9	3.4	0.2	2.1	0.8	0.2	1.6	
2008/ 1	3.7	3.5	1.3	5.4	0.3	1.9	0.2	2.7	1.0	
2	0.4	3.3	1.8	2.5	0.3	2.6	n.a.	0.4	2.6	

(注) 1. 年は原計数の前年比。
2. 2008/2月および四国の2008/1月は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2005年	2.2	0.4	0.8	5.5	1.5	2.8	1.2	2.4	1.5	
2006年	2.2	1.2	3.0	11.1	4.0	0.6	4.0	4.8	5.3	
2007年	0.5	4.6	3.0	6.1	0.4	2.3	1.0	2.6	3.5	
2006/3Q	1.5	0.2	2.8	11.3	4.7	2.2	4.1	7.6	5.6	
4Q	3.0	1.5	2.3	10.4	4.3	4.1	4.5	7.5	5.3	
2007/1Q	2.6	3.3	1.7	4.0	1.4	4.2	0.8	4.6	2.9	
2Q	1.9	2.8	1.9	6.0	1.6	2.6	1.1	0.6	2.8	
3Q	1.2	6.3	3.4	5.6	0.8	1.0	0.2	1.3	3.3	
4Q	1.6	6.1	4.8	8.6	0.8	1.7	3.6	3.9	4.6	
2007/ 1	0.1	4.7	2.9	7.8	2.9	7.7	1.9	7.7	4.7	
2	3.2	5.4	1.9	2.9	1.1	2.0	0.1	4.1	3.1	
3	4.7	0.5	0.4	1.7	0.7	3.0	0.7	2.7	1.4	
4	1.6	3.0	0.1	4.5	1.2	3.4	2.3	2.5	2.0	
5	1.0	1.8	4.2	7.9	4.6	4.8	0.6	1.8	4.5	
6	5.7	3.6	1.6	5.4	0.8	0.3	0.5	2.3	2.1	
7	2.8	8.8	4.8	5.2	0.2	1.0	2.5	2.5	3.1	
8	0.5	7.9	4.5	8.8	0.7	3.3	0.4	2.4	4.9	
9	0.2	2.3	1.3	3.3	2.6	1.1	1.7	0.9	2.0	
10	0.8	8.4	6.4	14.5	1.4	0.5	5.5	4.7	6.8	
11	1.1	4.3	4.6	5.8	0.7	0.2	2.3	5.2	4.0	
12	3.0	5.6	3.8	5.4	1.6	4.6	3.2	1.6	3.1	
2008/ 1	2.6	3.4	6.1	4.1	1.8	0.9	4.0	1.0	3.9	
2	4.7	0.5	7.2	7.4	3.8	4.0	n.a.	7.0	5.1	

(注) 2008/2月および四国の2008/1月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 5 - 3)

鋳工業在庫指数

(1) 季節調整済

	(前期 (月) 比、 %)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2005年	3.5	15.0	3.2	6.3	2.8	5.0	0.6	1.2	5.3
2006年	4.3	4.2	1.7	10.2	4.5	8.9	0.2	2.7	4.2
2007年	1.1	2.9	1.6	1.2	2.7	9.0	0.7	1.3	0.8
2006/3Q	0.8	3.8	0.9	3.7	0.3	1.1	1.1	1.3	0.7
4Q	0.8	2.5	1.9	14.7	0.3	8.2	2.3	4.1	3.8
2007/1Q	2.6	2.4	1.3	4.0	3.9	8.9	0.2	1.2	2.0
2Q	5.1	4.3	0.5	4.0	0.5	5.3	0.0	0.0	0.3
3Q	1.0	4.8	0.0	1.8	3.2	2.1	2.4	1.2	1.3
4Q	5.9	5.5	2.3	0.6	3.0	3.3	2.4	1.2	2.0
2007/ 1	0.9	4.0	1.4	1.5	2.9	6.8	1.1	0.6	1.0
2	2.2	5.9	0.1	1.0	0.1	1.0	0.2	0.9	0.6
3	1.2	4.7	0.2	3.4	2.0	1.3	2.4	3.5	0.4
4	2.0	7.3	1.2	4.6	1.9	0.3	1.2	1.7	0.4
5	1.5	3.8	0.2	2.6	1.4	3.8	1.1	2.1	0.4
6	1.7	0.5	0.4	2.2	0.3	1.9	1.2	3.6	0.3
7	0.6	1.8	1.2	0.6	1.6	0.6	0.7	0.4	0.1
8	0.5	1.6	3.2	1.0	0.6	0.9	3.1	0.7	0.2
9	0.0	1.3	2.0	2.3	1.5	1.7	2.4	1.3	1.1
10	2.4	0.6	0.3	0.9	4.7	0.8	2.4	1.7	0.6
11	3.8	1.0	2.4	3.0	1.3	3.8	0.1	1.3	1.7
12	0.4	5.9	0.2	4.4	1.2	1.3	1.6	3.2	0.4
2008/ 1	0.7	1.9	0.1	1.0	0.6	0.9	0.2	0.1	1.4
2	1.9	7.8	2.3	2.8	2.8	0.8	n.a.	0.4	0.1

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値 (ただし、近畿、四国、九州は平均値) 。
 3. 2008/2月および四国の2008/1月は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期 (月) 比、 %)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2005年	3.5	15.0	3.2	6.3	2.8	5.0	0.6	1.2	5.3
2006年	4.3	4.2	1.7	10.2	4.5	8.9	0.2	2.7	4.2
2007年	1.1	2.9	1.6	1.2	2.7	9.0	0.7	1.3	0.8
2006/3Q	1.5	1.1	1.0	2.5	5.4	2.2	1.8	3.5	0.7
4Q	4.3	4.2	1.7	10.2	4.2	8.9	2.4	1.9	4.2
2007/1Q	2.6	1.3	0.1	6.4	3.7	2.6	1.7	2.4	1.7
2Q	6.1	3.3	2.0	10.3	3.9	5.6	1.0	4.2	2.1
3Q	5.9	5.3	1.2	16.7	0.3	4.7	0.4	1.8	2.6
4Q	1.1	2.9	1.6	1.2	3.0	9.0	5.2	3.6	0.8
2007/ 1	4.0	2.7	0.2	6.2	3.7	1.5	2.4	1.4	2.5
2	1.9	5.0	0.4	8.0	4.7	1.9	2.1	4.4	1.8
3	2.6	1.3	0.1	6.4	2.5	2.6	0.6	1.4	1.7
4	2.3	7.4	2.0	8.3	6.0	0.9	1.9	4.0	2.0
5	4.0	6.5	2.7	7.8	3.5	1.8	1.3	5.9	2.6
6	6.1	3.3	2.0	10.3	2.3	5.6	0.4	2.6	2.1
7	6.2	0.5	0.4	9.7	1.5	5.3	0.1	2.3	2.4
8	6.0	1.9	4.3	7.9	1.0	5.2	1.2	1.3	2.1
9	5.9	5.3	1.2	16.7	1.5	4.7	0.2	1.6	2.6
10	4.0	1.0	0.2	11.2	4.3	7.3	3.4	3.5	2.0
11	0.0	1.0	1.0	11.6	3.0	2.4	4.4	2.1	2.6
12	1.1	2.9	1.6	1.2	1.6	9.0	7.9	5.2	0.8
2008/ 1	1.3	4.8	2.8	1.7	0.6	3.2	6.9	4.6	0.4
2	1.0	6.9	5.2	3.5	3.2	3.1	n.a.	6.0	1.2

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値 (ただし、近畿、四国、九州は平均値) 。
 2. 2008/2月および四国の2008/1月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 6 - 1)

雇用関連 (1)

(1) 有効求人倍率 (季節調整済)

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2005年	0.57	0.68	1.14	1.09	1.11	1.41	0.92	1.10	0.84	0.67	0.95	1.06
2006年	0.59	0.77	1.31	1.19	1.25	1.56	1.08	1.19	0.89	0.73	1.06	1.22
2007年	0.56	0.76	1.30	1.25	1.14	1.58	1.09	1.15	0.89	0.74	1.04	1.22
2006/3Q	0.61	0.77	1.32	1.19	1.27	1.58	1.10	1.19	0.89	0.74	1.07	1.23
4Q	0.60	0.79	1.35	1.21	1.19	1.59	1.12	1.19	0.90	0.75	1.07	1.24
2007/1Q	0.57	0.79	1.33	1.25	1.16	1.60	1.11	1.17	0.90	0.75	1.06	1.24
2Q	0.54	0.78	1.32	1.32	1.16	1.62	1.11	1.16	0.90	0.76	1.06	1.23
3Q	0.59	0.76	1.30	1.27	1.14	1.60	1.11	1.17	0.89	0.75	1.05	1.21
4Q	0.58	0.71	1.25	1.18	1.13	1.51	1.03	1.12	0.88	0.69	1.00	1.18
2007/ 1	0.59	0.80	1.38	1.25	1.16	1.60	1.12	1.18	0.91	0.75	1.07	1.28
2	0.59	0.79	1.32	1.25	1.16	1.59	1.11	1.17	0.91	0.76	1.05	1.23
3	0.52	0.78	1.29	1.25	1.15	1.62	1.10	1.15	0.89	0.75	1.05	1.22
4	0.49	0.78	1.32	1.30	1.15	1.62	1.11	1.16	0.91	0.77	1.05	1.24
5	0.56	0.79	1.33	1.31	1.15	1.62	1.11	1.17	0.89	0.76	1.06	1.24
6	0.58	0.78	1.31	1.34	1.16	1.62	1.11	1.16	0.88	0.76	1.07	1.22
7	0.59	0.77	1.31	1.29	1.15	1.62	1.12	1.16	0.88	0.77	1.06	1.22
8	0.59	0.76	1.30	1.27	1.14	1.60	1.12	1.18	0.89	0.75	1.05	1.21
9	0.58	0.74	1.29	1.24	1.13	1.57	1.10	1.17	0.89	0.74	1.04	1.21
10	0.59	0.73	1.27	1.20	1.13	1.51	1.08	1.15	0.88	0.71	1.02	1.19
11	0.58	0.70	1.24	1.18	1.12	1.52	1.03	1.11	0.89	0.68	1.00	1.18
12	0.58	0.70	1.25	1.16	1.13	1.51	0.99	1.09	0.88	0.67	0.98	1.17
2008/ 1	0.57	0.69	1.24	1.19	1.13	1.52	0.96	1.06	0.87	0.65	0.98	1.14
2	0.49	0.69	1.20	1.18	1.14	1.50	0.96	1.08	0.84	0.65	0.97	1.11

(注) 1. 年は原計数。

2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 6 - 2)

雇用関連 (2)

(1) 完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	5.3	5.0	3.3	3.7	4.3	3.2	5.2	3.8	4.3	5.3	4.4
2006年	5.4	4.8	3.4	3.5	4.0	3.0	5.0	3.5	3.9	5.0	4.1
2007年	5.0	4.7	3.4	3.2	3.6	2.7	4.4	3.6	3.9	4.7	3.9
2006/3Q	5.3	4.7	3.6	3.5	3.8	2.8	5.0	3.3	3.9	5.3	4.1
4Q	5.4	4.8	3.1	3.3	3.9	2.6	4.5	3.5	3.4	4.7	3.9
2007/1Q	5.5	5.0	3.8	3.2	4.0	3.0	4.8	3.6	4.4	4.9	4.1
2Q	5.3	4.5	3.4	3.1	3.6	2.7	4.4	3.0	4.3	4.8	3.8
3Q	4.7	4.2	3.3	3.3	3.4	2.6	4.3	3.6	4.0	5.0	3.7
4Q	5.0	4.7	3.1	3.4	3.4	2.8	4.3	3.6	4.0	4.2	3.7

(資料) 総務省「労働力調査」

(2) 雇用者数

(前年 (同期) 比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	0.0	0.3	1.3	0.5	0.5	1.2	0.5	0.6	0.6	1.4	0.7
2006年	0.0	1.0	2.1	1.4	1.3	2.1	1.7	1.9	1.9	1.4	1.5
2007年	0.4	0.8	0.8	0.7	3.0	1.8	1.5	0.9	1.3	0.7	0.9
2006/3Q	0.9	0.3	2.5	0.7	2.2	2.5	0.7	1.3	1.3	0.9	1.2
4Q	0.9	0.8	1.3	0.7	0.6	2.1	3.1	1.6	3.3	2.3	1.1
2007/1Q	0.9	0.3	1.2	0.5	2.4	2.1	1.9	0.9	0.0	1.2	1.0
2Q	1.3	0.5	1.2	0.5	3.2	2.5	0.7	0.0	0.0	0.8	1.1
3Q	0.9	1.8	1.2	0.7	2.8	0.9	2.4	1.5	3.7	0.7	0.8
4Q	2.2	0.8	0.0	1.6	3.4	1.3	0.8	3.1	2.5	0.3	0.9

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表7)

消費者物価指数(除く生鮮食品)

	(前年同期(月)比、%)										
	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2005年	0.0	0.1	0.8	0.2	0.3	0.4	0.1	0.5	0.1	0.2	0.1
2006年	0.4	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
2007年	0.2	0.1	0.3	0.1	0.2	0.0	0.2	0.1	0.1	0.2	0.0
2006/3Q	0.7	0.5	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.0	0.0	0.1	0.3
4Q	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.0	0.3	0.0	0.1	0.3	0.1
2007/1Q	0.3	0.3	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1
2Q	0.0	0.4	0.5	0.0	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
3Q	0.1	0.3	0.5	0.0	0.3	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
4Q	0.9	0.6	0.0	0.3	0.1	0.4	0.6	0.5	0.5	0.7	0.5
2007/ 1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0
2	0.4	0.3	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1
3	0.6	0.5	0.4	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	0.3	0.1	0.3
4	0.2	0.6	0.5	0.0	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
5	0.0	0.4	0.5	0.0	0.3	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1
6	0.1	0.4	0.4	0.1	0.5	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
7	0.0	0.3	0.4	0.0	0.5	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
8	0.2	0.3	0.6	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
9	0.1	0.3	0.4	0.0	0.4	0.2	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1
10	0.4	0.0	0.3	0.1	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.5	0.1
11	0.8	0.6	0.1	0.4	0.1	0.4	0.7	0.5	0.6	0.7	0.4
12	1.5	1.2	0.4	0.6	0.4	0.7	1.0	0.9	0.9	1.0	0.8
2008/ 1	1.6	1.2	0.7	0.8	0.5	0.8	1.3	1.0	1.1	1.4	0.8
2	1.9	1.3	0.8	0.8	0.6	0.9	1.3	1.1	1.2	1.4	1.0

(注) 基準改定に伴い、2006/1月以降は2005年基準。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数(全用途平均)

	(前年同期比、%)									
	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002/9	5.4	5.8	6.5	8.7	6.6	8.9	5.6	5.7	4.6	6.9
2003/3	5.9	6.1	6.8	8.8	6.9	9.3	5.9	6.1	4.8	7.1
9	6.6	6.8	9.5	8.8	7.7	10.2	7.2	7.6	5.4	7.9
2004/3	6.8	7.7	11.4	8.3	8.1	10.5	8.3	9.0	6.2	8.4
9	6.6	7.9	10.6	7.4	7.5	9.5	8.0	9.3	6.4	8.0
2005/3	6.6	7.9	9.3	6.3	6.5	7.7	7.4	8.7	6.3	7.1
9	7.0	7.7	7.4	5.1	5.4	5.4	6.7	7.5	6.0	6.1
2006/3	6.9	6.9	5.7	3.6	3.9	3.3	5.6	6.5	5.7	4.8
9	6.0	5.9	4.4	1.7	2.8	1.3	4.5	5.4	5.1	3.5
2007/3	4.5	5.0	3.3	0.5	1.8	0.8	3.6	4.5	4.4	2.1
9	3.7	4.2	2.9	2.6	0.7	1.9	2.7	4.0	3.5	1.0

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 8)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	3.4	2.5	18.5	12.7	7.0	2.8	7.4	18.8	6.0	5.0
2006年	8.6	2.1	19.0	1.7	7.6	3.4	19.3	18.7	0.1	1.9
2007年	13.4	1.5	4.6	10.5	7.1	3.6	8.8	3.3	10.6	6.4
2006/4Q	4.3	1.0	3.9	6.1	5.6	17.2	2.0	43.1	17.2	2.0
2007/1Q	11.2	4.8	4.1	5.7	3.2	0.1	14.1	5.3	3.7	2.7
2Q	20.3	3.6	1.9	14.9	2.3	7.7	0.7	19.1	14.8	10.2
3Q	23.2	17.3	2.7	15.4	21.2	0.6	17.7	7.2	12.0	6.6
4Q	0.0	5.2	21.6	6.8	2.8	6.1	0.0	1.1	11.3	6.1
2008/1Q	5.7	11.2	33.8	3.0	7.5	10.2	1.9	5.1	19.8	8.0
2007/ 2	2.1	4.5	9.1	23.3	12.4	4.7	4.7	0.0	1.1	5.6
3	46.9	22.5	3.3	4.6	4.3	7.3	23.8	6.9	0.0	0.6
4	21.7	1.6	17.1	20.6	28.2	2.0	22.2	19.4	7.0	3.1
5	100.0	1.5	6.1	17.3	37.5	16.6	19.6	62.1	31.7	21.0
6	10.9	10.4	27.0	6.6	7.4	9.1	3.8	17.2	5.3	6.7
7	20.9	23.3	7.7	27.6	36.0	19.9	5.4	26.7	1.9	15.6
8	61.3	8.2	4.0	1.9	9.2	11.3	14.8	37.9	24.5	2.9
9	5.3	36.5	4.5	20.3	21.1	4.1	40.0	18.9	10.0	1.7
10	9.6	10.0	12.1	8.0	13.3	8.7	9.7	7.3	25.0	8.1
11	28.2	12.0	73.9	4.6	4.7	14.1	36.6	19.0	12.9	11.2
12	14.6	4.1	27.8	7.8	1.0	4.3	17.0	6.5	2.9	1.1
2008/ 1	31.6	0.0	22.7	3.1	10.3	15.7	21.4	24.0	2.2	7.6
2	10.2	4.3	54.2	2.4	4.3	7.1	46.3	3.7	20.0	8.3
3	11.1	30.6	25.8	3.4	7.5	8.0	6.6	3.7	36.5	8.0

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	14.5	15.7	45.0	25.8	6.6	9.2	13.3	7.7	26.4	14.3
2006年	72.2	11.9	16.8	16.3	37.0	36.5	55.6	41.1	18.6	17.9
2007年	30.6	14.5	17.1	18.9	0.6	22.6	9.9	61.8	1.1	4.1
2006/4Q	349.1	5.3	106.6	38.3	36.1	3.3	37.1	276.9	53.6	14.0
2007/1Q	5.6	30.8	12.0	9.2	11.5	37.5	20.8	437.3	45.3	3.9
2Q	6.0	59.3	15.4	26.4	45.8	11.1	8.8	76.7	1.8	14.5
3Q	18.2	28.2	3.0	198.0	94.7	25.1	25.8	30.8	58.4	66.4
4Q	51.6	1.9	45.7	3.6	20.1	24.3	58.5	51.3	17.7	10.8
2008/1Q	40.6	6.0	177.6	9.8	14.2	11.1	14.3	78.8	16.8	5.0
2007/ 2	29.1	58.8	37.5	4.4	35.7	45.2	12.8	63.9	1.9	0.4
3	29.9	39.8	53.9	25.7	20.0	51.1	164.3	1003.4	30.0	4.8
4	26.2	353.7	132.6	38.1	19.4	47.1	23.8	62.9	0.1	44.4
5	43.6	48.7	44.9	64.5	27.8	61.1	53.5	308.6	33.2	48.3
6	133.4	29.6	63.0	16.1	60.2	19.8	75.2	49.3	72.2	17.3
7	70.6	34.7	48.7	80.3	31.4	41.0	43.4	41.4	5.3	12.8
8	270.0	56.9	15.1	359.5	63.4	53.6	62.8	47.8	63.7	113.6
9	25.6	72.4	172.6	72.1	145.3	24.0	80.8	62.0	153.8	57.3
10	89.4	36.8	19.1	24.7	27.8	56.9	44.9	60.5	26.9	25.2
11	115.5	71.3	159.8	92.2	11.9	63.4	90.7	34.5	17.4	11.5
12	8.3	51.0	58.8	32.2	22.2	19.5	57.2	25.2	36.2	12.7
2008/ 1	47.8	69.8	17.9	5.8	4.5	27.9	4.8	79.2	22.9	1.3
2	23.7	38.6	51.1	41.5	53.7	6.2	177.4	39.1	2.1	26.2
3	132.2	13.9	598.8	5.7	3.9	62.7	66.5	89.2	23.0	3.2

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 9)

地域別業況判断 D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9種類の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断 D I (全産業)

(「良い」 - 「悪い」 ・ %ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007/ 6	9	10	3	13	14	9	1	11	5	7
9	12	10	7	9	9	6	2	9	2	4
12	16	12	7	8	7	4	4	10	1	2
2008/ 3	21	18	10	1	3	1	7	12	5	4

(2) 業況判断 D I (製造業)

(「良い」 - 「悪い」 ・ %ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007/ 6	5	8	9	14	18	15	7	3	18	13
9	2	7	7	11	11	12	7	7	11	9
12	4	3	5	11	11	10	7	10	10	9
2008/ 3	10	4	2	3	5	3	3	3	4	2

(3) 業況判断 D I (非製造業)

(「良い」 - 「悪い」 ・ %ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007/ 6	15	21	10	12	10	4	7	20	2	3
9	16	19	15	8	6	0	11	20	3	1
12	21	21	14	6	3	1	12	22	4	3
2008/ 3	26	28	16	1	1	5	15	21	10	7

(注) 短観調査先は、全国の産業構造 (業種、規模) を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率が極めて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済担当が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店
 東北：仙台支店
 北陸：金沢支店
 関東甲信越：調査統計局地域経済担当
 東海：調査統計局地域経済担当 (名古屋支店、静岡支店のデータを合算)
 近畿：大阪支店
 中国：広島支店
 四国：高松支店
 九州・沖縄：福岡支店

(図表10)

国内銀行 預金残高

(未残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	0.1	0.3	0.9	3.0	1.4	1.6	0.7	0.3	0.4	1.9
2006年	1.1	0.1	1.2	0.3	0.9	0.6	0.7	0.7	0.4	0.4
2007年	1.9	1.6	3.3	3.9	2.7	2.2	1.9	2.0	1.8	3.0
2006/3Q	1.0	0.4	1.1	0.6	1.0	0.9	0.6	0.6	0.5	0.1
4Q	1.1	0.1	1.2	0.3	0.9	0.6	0.7	0.7	0.4	0.4
2007/1Q	1.8	0.7	2.4	0.8	1.9	0.7	1.6	1.4	2.0	1.1
2Q	1.9	1.6	3.5	2.1	2.6	1.5	2.3	2.2	2.2	2.0
3Q	1.7	0.9	2.4	3.1	1.8	0.7	1.6	1.5	1.8	2.2
4Q	1.9	1.6	3.3	3.9	2.7	2.2	1.9	2.0	1.8	3.0
2007/1	1.0	0.3	1.6	0.3	1.1	1.1	1.0	1.1	0.6	0.6
2	0.5	0.3	1.5	0.8	1.3	1.3	1.2	1.2	0.9	1.0
3	1.8	0.7	2.4	0.8	1.9	0.7	1.6	1.4	2.0	1.1
4	1.4	0.7	1.6	2.0	1.4	0.3	1.6	1.0	1.5	1.5
5	1.5	0.9	2.6	2.3	2.4	1.2	1.6	1.6	1.5	1.9
6	1.9	1.6	3.5	2.1	2.6	1.5	2.3	2.2	2.2	2.0
7	1.8	0.9	2.6	3.9	2.1	1.3	1.9	1.7	1.5	2.8
8	1.8	1.0	2.0	3.3	1.6	1.1	1.5	1.4	1.4	2.3
9	1.7	0.9	2.4	3.1	1.8	0.7	1.6	1.5	1.8	2.2
10	1.8	1.2	1.6	3.9	1.8	1.5	1.6	2.0	1.4	2.7
11	1.8	1.4	2.4	4.3	2.1	1.6	1.2	1.8	1.4	3.0
12	1.9	1.6	3.3	3.9	2.7	2.2	1.9	2.0	1.8	3.0
2008/1	1.8	1.8	2.9	3.8	2.7	2.2	1.8	2.4	2.3	3.0
2	1.7	1.7	2.9	4.1	2.5	1.8	1.7	2.2	1.7	3.0

国内銀行 貸出残高

(未残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	2.9	0.8	0.4	0.5	2.3	1.3	0.8	0.5	0.2	0.3
2006年	1.5	0.6	1.5	3.1	1.4	0.9	1.0	3.2	0.3	1.8
2007年	0.3	1.2	0.6	1.6	0.7	1.3	3.0	1.5	2.3	1.0
2006/3Q	3.6	1.1	2.5	3.0	1.0	1.1	2.0	3.5	0.6	1.9
4Q	1.5	0.6	1.5	3.1	1.4	0.9	1.0	3.2	0.3	1.8
2007/1Q	0.6	0.4	1.3	1.4	1.7	1.4	3.2	1.9	0.7	0.9
2Q	0.0	0.2	0.9	1.1	0.7	1.3	3.4	2.7	1.3	0.8
3Q	1.0	0.9	0.1	1.3	0.6	1.7	3.2	1.5	1.3	0.7
4Q	0.3	1.2	0.6	1.6	0.7	1.3	3.0	1.5	2.3	1.0
2007/1	1.8	1.0	1.6	2.7	1.6	0.6	1.3	3.0	0.3	1.7
2	0.6	0.6	1.6	2.3	2.0	0.5	1.4	2.4	0.2	1.5
3	0.6	0.4	1.3	1.4	1.7	1.4	3.2	1.9	0.7	0.9
4	0.1	0.4	1.0	1.7	0.1	0.8	2.9	2.0	0.8	1.0
5	0.0	0.5	0.8	0.9	0.4	1.1	2.8	2.1	0.8	0.6
6	0.0	0.2	0.9	1.1	0.7	1.3	3.4	2.7	1.3	0.8
7	1.0	0.7	0.0	0.6	0.4	1.4	2.7	2.5	1.3	0.3
8	1.2	1.0	0.0	1.5	0.6	1.5	2.9	2.1	1.3	0.8
9	1.0	0.9	0.1	1.3	0.6	1.7	3.2	1.5	1.3	0.7
10	0.7	1.2	0.3	1.1	0.5	1.2	3.0	1.7	1.2	0.7
11	0.7	1.2	0.5	0.6	0.6	1.4	2.5	1.5	1.9	0.4
12	0.3	1.2	0.6	1.6	0.7	1.3	3.0	1.5	2.3	1.0
2008/1	0.4	1.3	0.9	1.6	0.7	1.2	2.2	1.4	2.4	1.0
2	0.4	0.8	1.0	2.2	0.9	1.2	1.9	1.5	2.5	1.4

(注) 北陸の貸出は、日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、日本銀行金沢支店

地域割り一覧表

図表番号	1 - 1	1 - 2	1 - 3	2、3	3		4	図表番号
標題	大型小売店販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省 北陸財務局	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島	福島							
富山	北陸	中部 北陸	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	富山
石川	北陸 近畿	北陸 近畿	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	石川
福井								福井
東京	関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	首都圏	関東甲信越	東京
神奈川								神奈川
埼玉						埼玉		
千葉						千葉		
茨城						茨城		
栃木						栃木		
群馬						群馬		
山梨						山梨		
新潟						新潟		
長野						長野		
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知
岐阜	関東	関東	東海	東海	東海	東海	東海	岐阜
静岡								静岡
三重	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	三重
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島								広島
山口								山口
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島
香川								香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	福岡
佐賀								佐賀
長崎								長崎
熊本								熊本
大分								大分
宮崎								宮崎
鹿児島								鹿児島
沖縄								沖縄

図表番号	5 - 1	5 - 2・3	6 - 1	6 - 2	7		8、9、10	図表番号
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率 (季節調整済)	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省、各経済産業局 電力・ガス事業北陸支局	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島	福島							
富山	北陸	中部	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	富山
石川	北陸 近畿	近畿	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	石川
福井								福井
東京	関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越	東京
神奈川								神奈川
埼玉			埼玉					
千葉			千葉					
茨城			茨城					
栃木			栃木					
群馬			群馬					
山梨			山梨					
新潟			新潟					
長野			長野					
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知
岐阜	関東	関東	東海	東海	東海	中部・東海	東海	岐阜
静岡								静岡
三重	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	三重
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島								広島
山口								山口
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島
香川								香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡	九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	福岡
佐賀								佐賀
長崎								長崎
熊本								熊本
大分								大分
宮崎								宮崎
鹿児島								鹿児島
沖縄								沖縄

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。なお、図表1 - 3 (乗用車新車登録台数)、同2 (新設住宅着工戸数)、同4 (公共工事請負金額)、同8 (企業倒産)、同10 (国内銀行預金・貸出残高) は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済担当が集計し直している。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html